

令和4（2022）年版

環境白書

《環境に関する年次報告》



広島県

環境白書の刊行に当たって

広島県知事 湯崎英彦



私たちが住む広島県は、南に瀬戸内海の多島美、北に雄大な中国山地を有しており、美しく豊かな自然環境に恵まれています。

本県では、この恵み豊かな環境を将来にわたって守り育てるため、「第5次広島県環境基本計画」(計画期間:令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)を策定し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みの構築を目指して、取組を進めているところです。

近年、地球温暖化により自然災害リスクの増幅などが懸念される中、国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを宣言するとともに、その実現に向け、令和3年10月には、「地球温暖化対策計画」を改訂するなど、2030年度温室効果ガス削減目標の引上げやその目標達成への道筋を示しています。

また、世界的に海洋プラスチックごみによる環境汚染への懸念が高まる中、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を契機として、令和4年4月から「プラスチック資源循環促進法」を施行し、資源循環の取組(3R+Renewable)を促進する措置を講じています。

本県においても、こうした環境問題に適切に対応するため、地球温暖化対策については、「みんなで挑戦 未来につながる 2050 ひろしまネット・ゼロカーボン宣言」を、海洋プラスチックごみ対策については、「2050輝くGREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」を表明するなど、県民や事業者など多様な主体と連携し、取組を進めていくこととしております。

環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現は決して容易なものではありませんが、産業構造や社会経済の変革をもたらす大きな成長・発展のチャンスでもあります。

今後も引き続き、「第5次広島県環境基本計画」に基づいて、県民や事業者の皆様と一層の連携・協働のもと、果敢にチャレンジし、施策を推進してまいります。

この白書では、「第5次広島県環境基本計画」の体系に沿って、本県の環境の現状と課題及びこれらに対する取組などを幅広く掲載しています。

本書が、県民や事業者の皆様への環境に関する理解を深め、考え、そして行動につなげるための一助となることを願っております。

令和4(2022)年9月

目次

第1部 広島県の環境政策	
1 環境問題の推移	1
2 環境政策の方向性	2
第2部 環境の現状と県の取組	
第1章 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	
第1節 省エネルギー対策等の推進	5
1 二酸化炭素排出量の削減対策の推進	5
2 その他温室効果ガス削減対策の推進	15
第2節 再生可能エネルギーの導入促進	16
第3節 カーボンサイクルの推進	19
1 広島型カーボンサイクル構築に向けた取組の推進	19
2 森林吸収源対策の推進	21
第4節 気候変動を見据えた適応策の推進	25
第2章 循環型社会の実現	
第1節 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり	29
1 一般廃棄物の徹底的な資源循環	31
2 産業廃棄物の徹底的な資源循環	35
第2節 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり	39
1 一般廃棄物の適正かつ効率的な処理	41
2 産業廃棄物の適正処理	43
3 廃棄物不法投棄防止対策	45
第3章 地域環境の保全	
第1節 良好な大気環境の確保	50
1 大気質の保全	50
2 騒音・振動, 悪臭の防止	55
第2節 健全な水環境の保全・管理	60
第3節 化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全	71
第4節 プラスチックごみの海洋流出防止対策	78
第5節 地域環境の維持・向上	83
1 総合的な環境保全対策の推進	83
2 身近な緑地環境等と優れた景観の保全・創造	86
第4章 自然環境と生物多様性の保全	
第1節 自然資源の持続可能な利用	92
第2節 生態系の健全な維持管理	99
第5章 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」	
第1節 環境学習・自主的な環境活動等の推進	105
第2節 環境関連産業の振興	112
第3節 環境配慮の仕組みづくり	116
1 事業者等による環境に配慮した取組の推進	116
2 県自らの率先行動	121
付1 第5次環境基本計画における指標及びその進捗状況	125
付2 環境関連事業費	133
付3 県・市町の環境行政組織	134
環境用語索引	137
コラム ●2050 ネット・ゼロカーボン社会へ	24
コラム ●プラスチック資源循環法の概要	38
コラム ●電子マニフェストについて	49
コラム ●特許技術を活用したアスベスト検出技術の開発について ～現場で「安価・迅速・簡単」に全てのアスベストを検出～	77
コラム ●GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォームについて	82
コラム ●レッドデータブックひろしま	104

※本書及び「広島県環境データ集」は、広島県環境情報サイト「エコひろしま」に掲載しています。

(アドレス: <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/>)

※表紙絵: 令和4年度環境と健康のポスター・標語コンクール(環境部門) 広島県知事賞(ポスター)

… P109 に紹介

第 1 部
広島県の環境政策

環境行政の変遷

年代	経済状況	時代のキーワード	GDP 経済成長率	環境問題 の推移	国の環境行政の変遷					広島県の環境行政の変遷	【社会経済システム】
					環境保全	自然との共生	廃棄物・リサイクル	地球環境保全	有害化学物質等		
1965 (S40)	神武景気 岩戸景気 初全総 いざなぎ景気	経済的自立 完全雇用 所得倍増 公害問題	33兆円 15.4%	産業公害	公害対策基本法(S42)⇒廃止(H5) 大気汚染防止法(S43) 騒音規制法(S43) 水質汚濁防止法(S45) 公害罪法(S45) 公害紛争処理法(S45) 悪臭防止法(S46) 公害防止組織整備法(S46) 公害健康被害補償法(S48)	自然公園法(S32)	化製場法(S23)			県立自然公園条例(S34.10公布・S34.11施行)	大量生産・大量消費・大量廃棄型社会
1975 (S50)	新全総 日本列島改造 第1次石油ショック	均衡ある日本建設 国民福祉の充実 環境庁発足 国際協調の推進	148兆円 9.0%		都市生活型公害	振動規制法(S51)	瀬戸内海環境保全特別措置法(S53) 瀬戸内海環境保全基本計画(S53)	合特法(S50)	省エネルギー法(S54)	PCB問題	
1985 (S60)	3全総 第2次石油ショック 相次ぐ経済対策	安定成長への移行 国民生活の質的向上	320兆円 6.3%	地球環境問題	湖沼水質保全特措法(S59)					自然公園施設設置管理条例(S51.3公布・S51.4施行) 自然海浜保全条例(S55.3公布・S55.5施行) 第1次水質総量削減計画(S55.3) 瀬戸内海環境保全県計画(S56.7) 化製場法施行条例(S59.6公布・S59.10施行)	意識・システム改革
1995 (H7)	ブラザ合意 4全総 消費税(3%)導入 バブル崩壊 相次ぐ経済対策	多極分散 豊かさ実感 安心できる社会 地球サミット	456兆円 2.7%		資源循環・廃棄物問題	自動車NOx特措法(H4)	野生生物種保存法(H4)	資源有効利用促進法(H3) 有害廃棄物輸出入規制法(H4)	オゾン層保護法(S63)		
2000 (H12)	消費税率5% 5全総 相次ぐ経済対策	阪神・淡路大震災 携帯電話普及 規制緩和 ナホトカ号重油流出事故 温暖化防止京都会議 環境ホルモン	475兆円 2.0%	有害化学物質問題	第1次環境基本計画(H6)	環境影響評価法(H9)	容器包装リサイクル法(H7)	酸性雨問題 京都議定書採択(H9) 地球温暖化対策推進法(H10)	被災建築物のアスベスト問題 大気汚染防止法改正(H8) 有害大気汚染物質対策 ダイオキシン類対策 環境ホルモン調査 PRTR法(H11) ダイオキシン類対策特措法(H11)	不法投棄/パトロール・110番 第1次環境基本計画(H9.3) 海砂採取禁止(H10.2) 一般廃棄物広域処理計画(H10.7) 環境影響評価条例(H10.10公布・H11.6施行) びんごエコタウン構想(H12.3) 第1次地球温暖化対策実行計画(H12.3) 瀬戸内海環境保全・創造プラン(H13.3) びんごエコタウン実行計画(H14.3)	資源エネルギー循環・地球環境重視型社会
2005 (H17)	物価下落継続 日本郵政公社発足	世界人口60億人突破 中央省庁再編 米国同時多発テロ 就職氷河期	504兆円 1.9%		第2次環境基本計画(H12)	瀬戸内海環境保全基本計画改定(H12)	グリーン購入法(H12) 食品リサイクル法(H12) 建設リサイクル法(H12) 循環型社会形成推進基本法(H12) 自動車リサイクル法(H14)	フロン回収破壊法(H13) RPS法(H14) 京都議定書発効(H17)	PCB廃棄物特別措置法(H13) アスベスト問題 大気汚染防止法改正(H18)	第2次地球温暖化対策実行計画(H17.3) 地域新エネルギービジョン(H17.3) 環境学習推進実施計画(H17.3) ひろしまの森づくり県民税条例(H18.12公布・H19.4施行) 第6次水質総量削減計画(H19.6) 産業廃棄物物理立税条例改正(H19.10公布・H20.3施行) 第2次廃棄物処理計画(H19.12) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画(H20.3) 瀬戸内海環境保全県計画改定(H20.6)	
2010 (H22)	日本郵政グループ発足 原油価格上昇 経済危機対策	少子高齢化 人口減少 北海道洞爺湖サミット リーマンショック	513兆円 3.5%	有害化学物質問題	第3次環境基本計画(H18) 大気汚染防止法改正(H18) 土壤汚染対策法改正(H21)	自然公園法・自然環境保全法改正(H22) 環境教育促進法(H23) 環境影響評価法改正(H23) 生物多様性基本法(H20)	放射性物質汚染対処特措法(H23) 小型家電リサイクル法(H24)	京都議定書第一約束期間(H20~24) 地球温暖化対策推進法改正(H20) 低炭素社会づくり行動計画(H20) 地球温暖化対策の中期目標発表(H21)	地球温暖化対策推進法改正(H25) フロン排出抑制法改正(H25)	第3次環境基本計画(H23.3) 第2次地球温暖化防止地域計画(H23.3) 第3次廃棄物処理計画(H23.3) 第7次水質総量削減計画(H24.2) 産業廃棄物物理立税条例改正(H24.10公布・H25.3施行) 生物多様性広島戦略(H25.3)	資源エネルギー循環・地球環境重視型社会
2015 (H27)	アベノミクス 消費税率8%	東日本大震災 福島第1原子力発電所事故	529兆円 0.8%		大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正(H22) 環境教育促進法(H23) 水質汚濁防止法改正(H23) 第4次環境基本計画(H24) PM2.5社会問題化 水循環基本法(H26)	自然公園法・自然環境保全法改正(H22) 環境影響評価法改正(H23) 鳥獣保護管理法改正(H26)	放射線物質汚染対処特措法(H23) 小型家電リサイクル法(H24)	地球温暖化対策推進法改正(H25) フロン排出抑制法改正(H25)	大気汚染防止法改正(H25)	第4次環境基本計画(H28.3) 第4次廃棄物処理計画(H28.3) 瀬戸内海の環境の保全に関する広島県計画変更(H28.10) 第8次水質総量削減計画(H29.6) 産業廃棄物物理立税条例改正(H29.10公布・H30.4施行) 広島県災害廃棄物処理計画策定(H30.3)	
2022 (R4)	消費税率10%	COP21(気候変動枠組) 新型コロナウイルス感染症		PM2.5、オキシダント対策 持続可能な開発のための目標(SDGs)の達成	適切な鳥獣の保護・管理 生物多様性保全 国立公園の活用	循環型社会と低炭素社会の一体的実現 ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	CO2削減 再生可能エネルギーの導入促進 地球温暖化適応策の検討 プラスチックごみの海洋流出防止対策	水銀汚染防止法(H27) PCB廃棄物特別措置法改正(H28) 気候変動適応法(H30) フロン排出抑制法改正(R1)	保管PCBの処理 アスベスト対策	第5次環境基本計画(R3.3) 第5次廃棄物処理計画(R3.3) 第3次地球温暖化防止地域計画(R3.3)	

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会

意識・システム改革

資源エネルギー循環・地球環境重視型社会

第2部

環境の現状と県の取組

<注釈>

※ 各指標には、進捗状況を把握するため、目標に対する達成率を記載している。
達成率は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した「目安」と「現状値」の比で記載。

※ 原則として、指標の進捗状況は次の達成率により記載している。

達成率 120%以上	目標以上達成
達成率 100%以上	目標どおり達成
達成率 90%以上	概ね達成
達成率 90%未満	未達成

第1章 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

第1節 省エネルギー対策等の推進

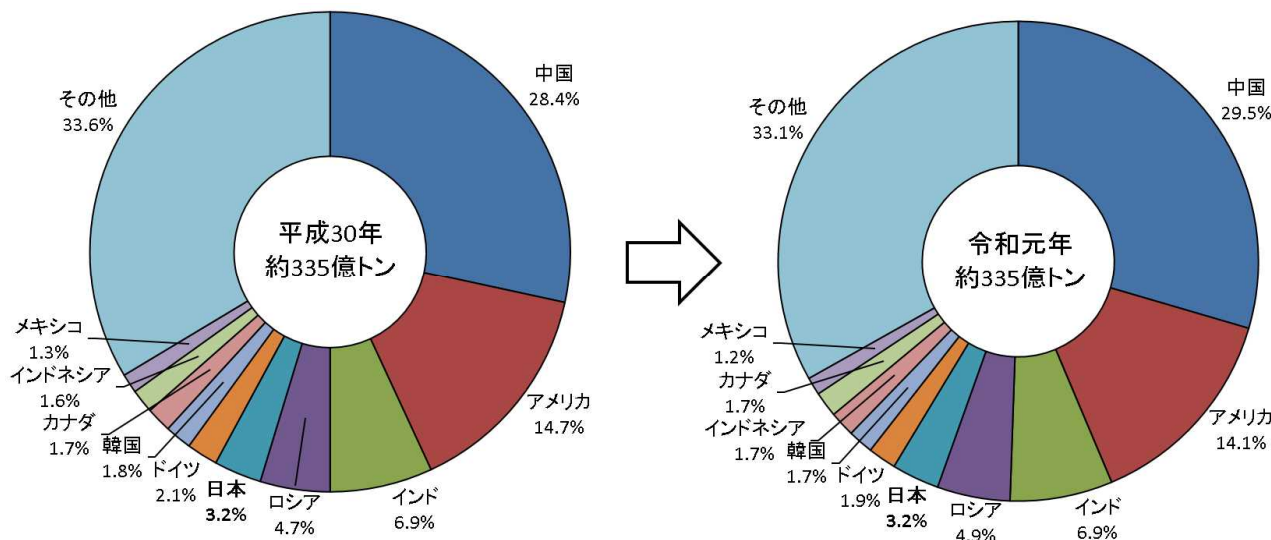
1 二酸化炭素排出量の削減対策の推進

【現状と課題】

(1) 世界の二酸化炭素等排出状況

世界各国における令和元年の二酸化炭素等温室効果ガス¹の排出量は、年間約335億トンで、平成30年と比較して、増減がありませんでした。日本の排出量は、中国、アメリカ、インド、ロシアに次いで世界第5位です。

図表 1-1-1 世界各国の温室効果ガス排出量割合（二酸化炭素換算）



出典：エネルギー・経済統計要覧

(2) 我が国及び県内の二酸化炭素排出状況

本県の平成30年度の二酸化炭素排出量は、第3次広島県地球温暖化防止地域計画の基準年度である平成25年度に比べて8.8%減少、平成29年度に比べて4.5%減少しています。

平成30年度の部門別の状況を見ると、産業部門からの排出量は3,864万トンで、県全体の73.9%と、最も大きな割合を占めるとともに、国全体の割合（47.2%）と比較しても、排出割合が高いのが特徴です。

¹ 温室効果ガス：大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。京都議定書による第二約束期間（2013～2020年）から追加された三フッ化窒素のほか、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の7物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

運輸部門からの排出量は584万トンで県全体の11.2%と二番目に大きな割合を占めています。

民生（家庭）部門からの排出量は453万トンで、県全体の8.7%を占めています。民生（家庭）部門の排出量は、世帯数や家電保有数の増加、家電の大型化等により取組が進みにくい側面があるため、家庭における省エネルギー対策や新エネルギーの導入が一層必要となっています。

民生（業務）部門からの排出量は288万トンで、県全体の5.5%を占めています。

図表 1-1-2 二酸化炭素排出量と削減率（平成30年度）

区分	H25 基準年度		H30 実績		H25 からの削減率		県の削減目標 (基準年度：H25) (目標年度：R7)
	国 (万t)	県 (万t)	国 (万t)	県 (万t)	国 (%)	県 (%)	
産業	61,886	4,094	54,015	3,864	▲12.7	▲5.6	H25比14%削減
運輸	22,424	613	21,039	584	▲6.2	▲4.7	H25比11%削減
民生(家庭)	20,759	579	16,583	453	▲20.1	▲21.6	H25比22%削減
民生(業務)	23,727	405	19,835	288	▲16.4	▲29.0	H25比24%削減
廃棄物	2,990	45	3,079	41	+3.0	▲8.1	H25比6%の増加に抑制
合計	131,787	5,736	114,552	5,231	▲13.1	▲8.8	H25比15%削減

(注1) 産業にはエネルギー転換（発電施設等の自家消費）、工業プロセス（セメント生産など）を含む。

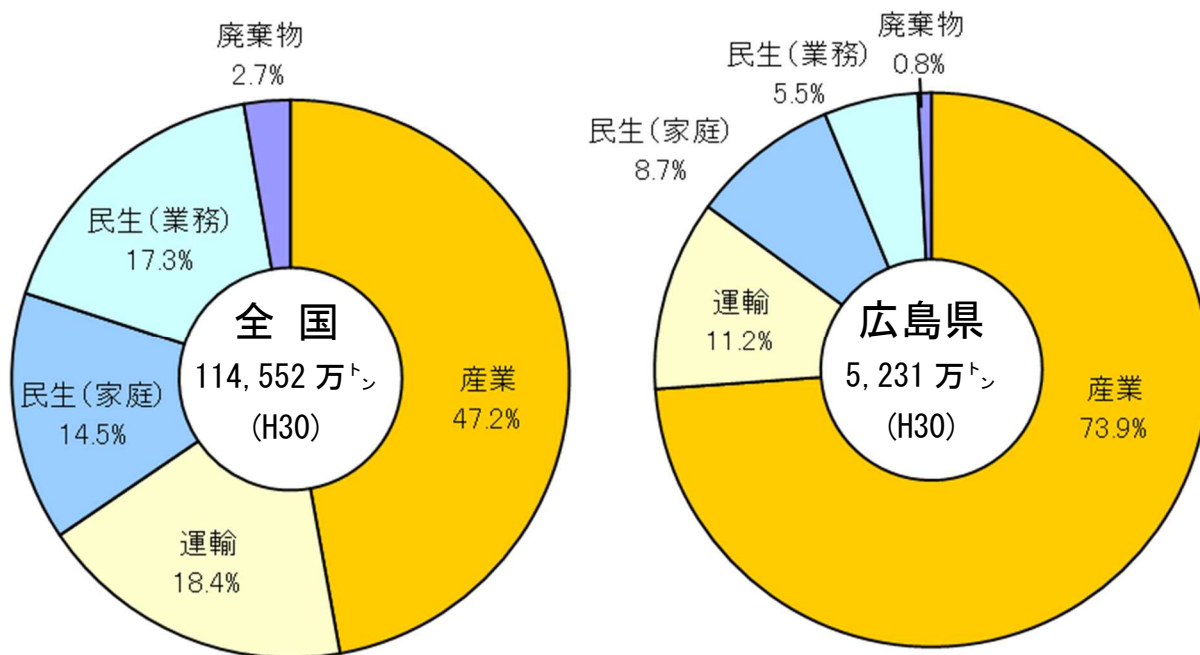
(注2) 平成30年度の県の二酸化炭素排出量は、中国電力(株)の実排出係数(0.618kg-CO₂/kwh)を用いて算出している。

(注3) 平成30年度の国の二酸化炭素排出量は、環境省「日本の温室効果ガス排出量」を用いて算出している。

(注4) 推計方法を見直し、過去の排出量を変更した箇所がある。

資料：県環境政策課

図表 1-1-3 全国と広島県の二酸化炭素排出量の部門別割合（平成30年度）



出典：環境省『日本の温室効果ガス排出量』

資料：県環境政策課

1 総合的・計画的な施策の推進

【取組状況】

ア 「広島県地球温暖化防止地域計画」に基づく施策の推進 [環境政策課]

本県の地球温暖化対策に係る計画である「広島県地球温暖化防止地域計画」に基づく施策を推進しています。また、国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%削減(2013年度比)へ引き上げを表明したことに伴い、国の動向を踏まえた対応が必要となっています。

【令和4年度内容】「広島県地球温暖化防止地域計画」を改定予定。

イ 広島県地球環境対策推進会議の推進体制強化 [環境政策課]

2050年「ネット・ゼロカーボン社会」の実現に向けて、本県でも温室効果ガス削減目標の見直しや取組みの加速が必要となっています。この課題に県全体で取組むため、「広島県地球環境対策推進会議」の推進体制を強化しています。

【令和4年度内容】「広島県地球環境対策推進会議」の体制を、知事をトップとする局横断組織として強化。さらに推進会議の下に4つの部会(省エネ部会・再エネ部会・カーボンサイクル部会・県率先垂範部会)を設置し、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた具体的施策を検討することとしています。

2 産業・民生(業務)部門対策

【成果指標】

担当課	指標項目(内容)	単位	基準年度値(R1)	現状値(R3)	目標値(目標年度)	目安※1	指標の達成率	進捗状況
環境政策課	二酸化炭素排出量(産業)	万t-CO ₂	4,094(H25)	3,864(H30)	3,531(R7)	3,859	99.9%	概ね達成
環境政策課	二酸化炭素排出量(民生(業務))	万t-CO ₂	405(H25)	288(H30)	309(R7)	365	121.1%	目標以上達成
環境政策課	電力使用量(民生(業務))	TJ	17,076(H25)	12,910(H30)	13,611(R7)	15,632	117.4%	目標どおり達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

【取組状況】

(1) 「温室効果ガス削減計画」策定・公表制度

ア 事業所の温室効果ガス削減に向けた取組促進 [環境政策課]

「生活環境保全条例」に基づき、県内の第1種²及び第2種エネルギー管理指定工場³に対し、温室効果ガス削減計画書と同計画書に基づいて実施した措置の状況(温室効果ガス削減実施状況報告書)の作成・公表及び県への提出を求めることで、事業者の自主的な取組をより一層促進し、事業活動に伴う温室効果ガス等の排出抑制を図っています。

2 第1種エネルギー管理指定工場：年間使用燃料が原油換算3,000k1以上の工場・事業場

3 第2種エネルギー管理指定工場：年間使用燃料が原油換算1,500k1以上3,000k1未満の工場・事業場

【令和3年度実績・令和4年度内容】県条例の「温室効果ガス削減計画書」策定・公表制度について、計画書の策定状況及び進捗状況を把握・公表し、事業者の自主的な地球温暖化防止に向けた取組を促進。

指標項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
計画書提出事業所数	185	182	176	202	219	223	222
報告書公表数	169	170	173	191	216	210	216

(2) 二酸化炭素の排出抑制につながる技術・設備の導入促進

※ 関連事業：地域還元型再生可能エネルギー導入事業(P16)

(3) 県の事務事業における率先行動の更なる推進

※ 関連事業：県地球温暖化対策実行計画の推進(P122)、太田川流域下水道事業(P122)、工業用水道事業・水道用水供給事業(P122)、芦田川流域下水道事業(P122)

3 運輸部門対策

【成果指標】

担当課	指標項目(内容)	単位	基準年度値(R1)	現状値(R3)	目標値(目標年度)	目安※1	指標の達成率	進捗状況
環境政策課	二酸化炭素排出量(運輸)	万t-CO ₂	613(H25)	584(H30)	547(R7)	586	100.3%	目標どおり達成
環境政策課	次世代自動車 ⁴ 導入割合	%	17.8(H30)	20.8(R2)	31(R7)	22	94.7%	概ね達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

【取組状況】

(1) 「自動車使用合理化計画」策定・公表制度の運用

ア 「自動車使用合理化計画」策定・公表制度 [環境保全課]

「生活環境保全条例」に基づき、50台以上使用する事業者に対し、自動車使用合理化計画書と同計画に基づいて実施した措置の状況の作成・公表及び県への提出を求め、事業者の主体的取組を促進するとともに、運輸部門における二酸化炭素排出量削減や大気汚染防止を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】県条例の「自動車使用合理化計画」策定・公表制度について、計画書の策定状況及び進捗状況を把握するとともに、事業者の大気汚染防止に向けた取組を支援。令和3年度は83事業者が自動車使用合理化計画書及び実施状況報告書を提出し、県ホームページにて公表。

指標項目	H29	H30	R1	R2	R3
自動車使用合理化計画書及び報告書提出事業者数	80	80	80	81	83

4 次世代自動車：「低炭素社会づくり行動計画」(2008年7月閣議決定)において、ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、CNG自動車等とされている。運輸要覧(中国運輸局)により広島県における保有台数を計上した。

5 自動車使用合理化：自営配送から委託配送への転換、複数の荷主との共同輸配送、公共交通機関の利用などにより、自動車の走行量を削減すること。

イ 駐車時のアイドリング・ストップ [環境保全課]

【令和3年度実績・令和4年度内容】駐車時のアイドリング・ストップについて、県ホームページにより広報。

ウ 駐車場管理者等の責務 [環境保全課]

【令和3年度実績・令和4年度内容】一定規模以上の駐車場を設置・管理する駐車場管理者等に対して、駐車時でのアイドリング・ストップの駐車場利用者への周知の実施について、県ホームページにより広報。

(2) 低炭素型交通体系の推進

ア 信号機の改良(LED化) [交通規制課]

二酸化炭素排出量の低減を図るため、消費電力が少ないLEDを使用した信号灯器を整備しています。

【令和3年度実績】LED灯器を車両用592灯、歩行者用196灯整備。

【令和4年度内容】LED灯器を車両用140交差点、歩行者用20交差点に整備予定。

<LED信号灯器整備状況>

(単位：灯)

指標項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
車両用灯器	167	326	130	231	262	510	589	592
歩行者用灯器	117	236	104	191	233	340	317	196

イ 自動車交通量削減対策の推進

(ア) 都市交通円滑化の推進 [都市計画課]

広島都市圏の都市交通問題(渋滞、地球温暖化)を解決するため、パーク&ライド⁷を始めとした交通需要マネジメント⁸施策など都市交通円滑化施策を推進しています。

福山都市圏においては、ノーマイカー運動を主体とした取組に加え、中心部ループバスやレンタサイクル(bikebiz 施策)などの取組を実施しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】パーク&ライドの利用を促すため、駐車場情報を提供するホームページを運営するとともに、広報誌やイベント等における啓発活動やグッズ等の作成を実施。

ウ 交通流円滑化のための基盤整備の推進

(ア) 環状道路・バイパスの整備 [道路企画課, 道路整備課]

自動車交通が適切に分散され、渋滞が緩和・解消されるよう、環状道路やバイパスの整備を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】広島高速道路等(広島都市圏)、その他のバイパス等を整備。

(イ) 街路事業 [都市環境整備課]

道路交通の円滑化を図るため、路上工事の縮減に留意しつつ、道路の新設・拡幅、立体交差化、交差点改良等の道路構造の改善を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】栗柄広谷線外14路線の整備を推進。

(ウ) 交通管制システムの高度化 [交通規制課]

a 信号制御の高度化

自動車交通の円滑化を図るため、交通流や交通量に応じたきめ細かな信号制御を推進しています。

6 LED:発光ダイオード(Light Emitting Diode)、電気を流すと発光する半導体。

7 パーク&ライド:都心の外周部や都市周辺部の駐車場に自動車等を止め、そこから都心部まで公共交通機関を利用すること。

8 交通需要マネジメント:自動車の効率的利用や、公共交通への利用転換、時間や経路の変更などを進めることにより、交通渋滞の緩和を図り、環境の改善や地域の活性化を目指す取組。

【令和3年度実績・令和4年度内容】交通渋滞・混雑が著しい広島市、福山市、呉市及び廿日市市において集中制御機及び車両感知器を更新し、より適正な信号制御を推進。

b 道路交通情報等の充実

交通の分散化を図るため、光ビーコン⁹や交通情報板等の効果的な運用により、ドライバーに対して所要時間情報や渋滞情報、規制情報などの道路交通情報をタイムリーに提供しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】交通の分散による車両の流れの円滑化を図るため、交通情報板、光ビーコン等による渋滞情報、規制情報等の積極的な広報を推進。

エ 公共交通機関の利用促進 [交通対策担当]

(ア) 公共ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業

多様な公共交通機関の乗換を総合的かつ高度にシームレス化することにより、公共交通機関の利便性・速達性を向上させて、公共交通機関の利用促進による地域の活性化を図ります。

【令和3年度実績・令和4年度内容】イベントを活用した乗換検索の広報及び改善等を実施。

(3) 物流の効率化等

ア 港湾物流の効率化 [港湾漁港整備課]

広島港国際コンテナターミナルの直背後に倉庫用地等を確保し、コンテナ貨物の陸上輸送距離を縮減させることにより物流の効率化を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】臨海土地造成事業の推進。

(4) 低公害車等の導入拡大

ア 完全自立型EVシェアリングステーションの実証事業 [環境政策課]

誰もがEVを利用しやすい環境の創出や、移動できるEVのメリットを活かした災害時の電源確保など、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取り組みを推進します。

【令和4年度内容】令和4年4月から、広島県立広島産業会館（広島市南区）に電力系統から分離・独立したソーラーカーポートを設置するとともに、再生可能エネルギーを使用したEVを、県、民間事業者等により共同利用し、課題等の検証を実施。

(5) エコドライブ等の普及

ア 生活環境保全条例に基づく自動車利用者等の取組の推進 [環境保全課]

「生活環境保全条例」に基づく「県自動車使用合理化計画」を定め、県公用車の自動車使用合理化や低公害車の導入等を図るとともに、環境に配慮した運転等を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】自動車合理化計画による低公害車の導入促進及び県ホームページによる広報、「県自動車使用合理化計画」の改定（令和4年度）。

(6) 県自らの低公害車の率先導入

ア 環境に配慮した次世代低公害車の導入 [総務課]

老朽化が進んだ公用車を次世代低公害自動車に更新（クリーンディーゼル乗用車11台）することで、環境に配慮した公用車の利用に率先して取り組んでいます。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度にリース期間が満了となる公用車について、クリーンディーゼル乗用車に更新を実施。

9 光ビーコン：光(目には見えない近赤外線)を用いて車載機との双方向通信を行うもの。車両の存在を感知する車両感知器としての機能も持っている。

10 エコドライブ：二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための環境に配慮した運転。具体的には、駐停車時に原動機を停止する（アイドリング・ストップ）、経済速度で走る、無駄な荷物を積まない、無駄な空ぶかしをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる、マニュアル車は早めにシフトアップする、渋滞などをまねく違法駐車をしない、エアコンの使用を控えるなどが挙げられる。

4 民生（家庭）部門対策

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の 達成率	進捗状況
環境政策課	二酸化炭素排出量 (民生（家庭）)	万 t-CO ₂	579 (H25)	453 (H30)	449 (R7)	525	113.7%	目標どおり達成
環境政策課	電力使用量（家庭）	TJ	23,711 (H25)	21,666 (H30)	19,491 (R7)	21,953	101.3%	目標どおり達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

【取組状況】

(1) 低炭素型まちづくり、建築物の省エネ性能向上の促進

ア 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素建築物の普及 [建築課]

二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物を「低炭素建築物」と定義し、市街化区域等内で新築等を行う場合、一定の基準に適合する建築計画について認定制度を設け、認定建築物を普及・啓発することで、都市の低炭素化の促進を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 県ホームページ等による広報を実施。令和3年度は、低炭素建築物の認定件数 633 件。

イ 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく省エネ建築物の普及 [建築課]

①大規模非住宅建築物の省エネ基準適合義務等の規制措置及び②省エネ基準適合認定建築物の表示制度又は誘導基準に適合した性能向上計画認定建築物の容積率特例の誘導措置を講じることにより、建築物の省エネ性能の向上を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 県ホームページ等による広報を実施。令和3年度は、省エネ基準適合義務付け建物に係る届け出件数 529 件、性能向上計画認定建築物の申請件数 163 件。

(2) 二酸化炭素の排出抑制につながる技術・設備の導入促進

※ 関連事業：地域還元型再生可能エネルギー導入事業(P16)

(3) 省エネ活動等を通じたコミュニティの再生

※ 関連事業：地域還元型再生可能エネルギー導入事業(P16)

(4) 地域における温暖化防止の取組の促進

※ 関連事業：県民運動の支援 (P12)

(5) 省エネの実践行動を促すための仕組みづくり・情報発信

ア 県民運動の支援

(ア) 「ひろしま環境の日」の普及 [環境政策課]

県民一人ひとりのエコ意識の高揚を図り、実践行動を促すことを目的として、平成22年6月から毎月第一土曜日を「ひろしま環境の日」と決めました。また、その取組として、平成23年6月から、「ひろしま環境の日」の趣旨に賛同し実践行動に取り組む企業・学校・地域活動団体等による「行動宣言」の募集・登録を開始し、その取組内容等について広く県民へ情報発信しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】募集開始からこれまでに、「ひろしま環境の日」行動宣言に1,658団体が登録（令和3年度は1団体追加）。引き続き、行動宣言の登録を促進するとともに、県民への取組内容等の情報発信を実施。

(イ) マイバッグ運動の推進（環境保全活動支援事業）[環境政策課]

市町・事業者及び消費者団体等の協力を得て、「広島県におけるマイバッグ等の持参とレジ袋削減推進に関する協定書」を締結し、平成21年10月1日から取組を継続しています。なお、法令の改正により全国で令和2年7月からレジ袋の有料化が始まりました。

【令和3年度実績・令和4年度内容】「ひろしま環境の日」と連動してマイバッグ運動の趣旨を啓発。<レジ袋削減枚数・辞退率・参加店舗数>

指標項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
削減レジ袋(万枚)	18,051	17,851	17,366	22,304	18,969	16,462
辞退率(%)	86.2	86.2	85.6	86.4	86.6	85.5
参加店舗数	349	329	332	317	332	332

※業務提携やレジシステムの変更などにより、一部データを取得できなかった店舗がある。

(ウ) 家庭等における取組支援 [環境政策課]

家庭、学校等における省エネや廃棄物削減への取組を支援しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】地球温暖化防止に係る県民運動として、地球温暖化防止に関するイベント、「環境の日」ひろしま大会などを開催。（新型コロナウイルスの影響により令和3年度・令和4年度は特設WEBサイトを通じて情報を発信）

※ 関連事業：環境学習講師派遣（P106）

(エ) 地域における取組支援（環境保全活動支援事業）[環境政策課]

広島県地球温暖化防止活動推進センター¹¹（脱温暖化センターひろしま）と連携し、温室効果ガスの排出抑制に向けた地域の主体的な取組を支援しています。

広島県地球温暖化防止活動推進センターでは、地球温暖化に関する啓発・広報活動、地球温暖化対策地域協議会の支援、地球温暖化防止活動推進員の養成、家庭におけるエネルギー使用量に関する調査活動などに取り組んでいます。

【令和3年度実績・令和4年度内容】県内の地球温暖化対策地域協議会¹²（15市町22団体）の持続的な運営に向けた支援などを実施。

11 広島県地球温暖化防止活動推進センター：「地球温暖化対策推進法」の規定に基づき、地域における普及啓発活動の拠点として知事が指定するもので、本県では、平成12年4月1日に（一財）広島県環境保健協会を指定。

12 地球温暖化対策地域協議会：「地球温暖化対策推進法」の規定に基づき、地方公共団体、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化防止活動推進センター等が温室効果ガスの削減に向けた措置等について協議を行うために設置。

(オ) 脱・温暖化フェアの開催 [環境政策課]

省エネを中心とした家庭における環境配慮行動を促すため、省エネ工作や省エネ相談など親子で楽しめる体験型環境学習の機会を提供しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。令和4年度の実施については調整中。

イ CO₂削減/ライトダウンキャンペーンの推進 [環境政策課]

地球温暖化問題を考える機会として、夏至の日から七夕の日までの間、ライトアップ施設や家庭の照明を消すよう広く呼びかけるCO₂削減/ライトダウンキャンペーンを実施するとともに、夏至の日及び七夕の日（クールアース・デー）に、県有施設、市町及びひろしま地球環境フォーラム¹³会員企業・団体へ呼びかけて、ライトアップ施設等の消灯を実施しています。

ウ ひろしまクールシェア¹⁴の推進 [環境政策課]

夏季の節電及び省エネの取組として、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などの涼しい場所に出かけて過ごす「ひろしまクールシェア」を実施しています。

【令和3年度実績】実施期間を夏季のみから冬季も含めて拡充。夏季は新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言発令により中止。冬季は、感染症の感染拡大防止に努め、家庭の節電につながる環境配慮行動を提案した。

【令和4年度内容】引き続き感染症の感染拡大防止に努め、家庭部門の地球温暖化対策を一層促進させるため、従来のクールシェアを含む家庭での省エネ行動の実践を促す。

<ひろしまクールシェア参加施設数>

指標項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
参加公共施設数	196	137	165	209	239	245	267	中止	—
参加商業施設数	215	244	354	413	448	444	839	中止	—

※令和3年度はクールシェア参加施設を募っていないため、施設数は未掲載。

エ 長期優良住宅¹⁵の普及促進 [住宅課]

広報等により、高い省エネルギー性及び耐久性を有する長期優良住宅の普及を促進するとともに、確実な施工方法等の啓発を行うことにより、住宅の長寿命化による資源の有効利用と廃棄物の排出抑制及び地球環境への負荷低減を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は、長期優良住宅の認定戸数1,939戸。長期優良住宅建築等計画の認定申請について、県ホームページ等による広報を実施。

13 ひろしま地球環境フォーラム：広島県の県民、団体、事業者、行政が相互に連携・協働しながら、環境にやさしい地域づくりを進める環境保全推進組織。

14 クールシェア：エアコンの使い方を見直し、涼を分かち合う取組。例えば、家庭において複数のエアコン使用をやめ、なるべく1部屋に集まる工夫をしたり、公園や図書館などの公共施設を使用することで涼をシェアするなどの取組がある。

15 長期優良住宅：「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性、居住環境への配慮、住戸面積及び維持保全計画の各項目について認定基準を満たし、着工前に所管行政庁の認定を受けた住宅。

オ 家庭における省エネ行動促進事業 [環境政策課]

県民が地球温暖化問題への理解を深め、日常生活における手軽な省エネ行動を実施することで、効果的に家庭からの二酸化炭素排出量が削減されることを目指し、県民が地球温暖化問題に「関心を持つ」ことから、具体的な「行動する」につなげていきます。そのため、家庭での省エネに対してライフスタイルに応じたアドバイスを行う「うちエコ診断」の受診を促進しています。

「うちエコ診断士（環境省認定資格）」による個別診断のほか、令和3年4月に環境省が運用開始した「うちエコ診断 WEB サービス」の受診を促進します。

【令和3年度実績・令和4年度内容】「うちエコ診断士」による個別診断及び「うちエコ診断 WEB サービス」の受診促進。

<「うちエコ診断」受診世帯数>

指標項目	H29	H30	R1	R2	R3
「うちエコ診断」受診世帯数	454	1,016	1,643	2,107	2,687

5 廃棄物部門対策

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 （R1）	現状値 （R3）	目標値 （目標年度）	目安 ^{※1}	指標の 達成率	進捗 状況
環境政策課	二酸化炭素排出量 （廃棄物）	万 t-CO ₂	45 （H25）	41 （H30）	48 （R7）	46	111.7%	目標どおり 達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

【取組状況】

（1）廃棄物処理における熱回収（サーマルリサイクル）¹⁶等の推進

※ 関連事業：福山リサイクル発電事業の推進（P33）

16 サーマルリサイクル：廃棄物等から熱エネルギーを回収すること。廃棄物の焼却に伴い発生する熱を回収し、発電をはじめ、施設内の暖房・給湯、温水プール、地域暖房等に利用。

2 その他温室効果ガス削減対策の推進

【現状と課題】

(1) フロン類¹⁷対策の推進

オゾン層¹⁸は上空の成層圏にあり、有害な紫外線を吸収して、地球上の生物を守っていますが、CFC（クロロフルオロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）などのフロン類は、大気中に放出されるとオゾン層まで到達して、オゾン層を破壊してしまいます。そのため、オゾン層を破壊しない代替フロンであるHFC（ハイドロフルオロカーボン）への転換が進められてきましたが、温室効果が大きい物質となっています。

このため、「フロン排出抑制法」、「家電リサイクル法」及び「自動車リサイクル法」の各法律に基づき、フロン類の回収・破壊など、排出抑制の徹底を図る必要があります。

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の 達成率	進捗状況
環境政策課	温室効果ガス排出量（県全体）	万t-CO ₂	5,903 (H25)	5,436 (H30)	5,039 (R7)	5,543	101.9%	目標どおり達成
環境保全課	その他ガス排出量	万t-CO ₂	167 (H25)	206 (H30)	157 (R7)	163	73.6%	未達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

<未達成の項目の要因と今後の対応方針>

指標項目（内容）	目標と実績の乖離要因	今後の対応方針
その他ガス排出量	エアコンや冷凍冷蔵機器の冷媒について、オゾン層破壊物質であるフロンから代替フロンへの転換が進んだこと、全国的に機器廃棄時等のフロン類回収が十分になされていないことによる。	フロン排出抑制法改正による規制の強化（令和2年4月施行）を踏まえ、機器管理者、充填回収業者、建設業者等に対する監視指導を適切に実施し、フロン類回収の徹底を図る。

【取組状況】

(1) フロン類対策の徹底

ア フロン排出抑制法に基づくフロン類の充填・回収 [環境保全課]

「フロン排出抑制法」に基づき、業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填・回収を業として行う者の登録及び立入検査等を実施しています。また、充填・回収に関する基準の遵守徹底及び行程管理制度の導入等について適正な執行を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は70者を新規に登録し、年度末での登録業者数は860者。17件の立入検査を実施。

※ 関連事業：家電リサイクル法の推進（P33）、自動車リサイクル法の推進（P35）

17 フロン類：炭化水素にフッ素が結合した化合物（フルオロカーボン）。CFC（クロロフルオロカーボン）とHCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）はオゾン層破壊物質。HFC（ハイドロフルオロカーボン）は塩素を持たないためオゾン層を破壊しない物質だが、温室効果ガスの一つである。なお、フロン排出抑制法では、オゾン層保護法に規定されたCFC及びHCFC並びに地球温暖化対策推進法に規定されたHFCを対象として、規制を行っている。

18 オゾン層：オゾン層は地上10～50kmの大気圏にあり、約20km付近が最大濃度になっている。オゾンは酸素原子3個が結合してできた気体。成層圏内に上昇した酸素分子が上空の紫外線のエネルギーを受けて2個の酸素原子に分かれ単独になった酸素原子と別の酸素分子とが結合しオゾンとなる。

第2節 再生可能エネルギーの導入促進

【現状と課題】

温室効果ガスの削減目標の達成に向け、エネルギー供給面においても削減効果の高い対策を実施する必要があります。

日射量が多いという本県の地域特性及び国等の補助制度、電力固定価格買取（FIT）制度¹⁹等により、太陽光発電の導入が進んでおり、令和2年度末のFIT制度に基づく太陽光発電設備の導入容量は1,567千kWとなっています。

また、本県は豊富な森林資源を有しており、バイオマスを活用した発電・熱利用も進められています。

さらに、本県では、RDF²⁰による廃棄物発電を行う「福山リサイクル発電事業」を推進しており、令和3年度発電量は約68百万kWhとなっています。

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安※1	指標の 達成率	進捗状況
環境政策課	太陽光発電設備導入量	千kW	1,359	1,567 (R2)	1,669 (R7)	1,411	111.1%	目標どおり達成
環境政策課	バイオマス発電設備導入量		128 (H30)	190 (R2)	128 (R7)	128	148.4%	目標以上達成
環境政策課	廃棄物発電設備導入量		68 (H30)	68 (R2)	68 (R7)	68	100.0%	目標どおり達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

【取組状況】

(1) 太陽光のエネルギー利用の促進

ア 地域還元型再生可能エネルギー導入事業 [環境政策課]

再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、県と中国電力グループが共同して、メガソーラー発電の事業化に取り組んでいます。

なお、発電事業によって得られる収益は、地域に還元しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】メガソーラー発電所を適切に管理・運営するとともに、売電を継続し、その収益の地域還元事業として、地域における温暖化対策活動や幼稚園・保育園における創エネ・省エネ設備（省エネ型エアコン、太陽光発電システム等）の導入を支援。

19 電力固定価格買取制度（FIT：Feed-in Tariff）：平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電力を、国が定める固定価格で、一定期間、電気事業者が調達を義務付ける制度。

20 RDF：Refuse Derived Fuel（ごみ固形燃料）の略。ごみに含まれる厨芥・紙などを乾燥・粉砕して石灰などを混ぜ、クレヨン状に成形加工した固形燃料。

<パネル容量、発電実績>

指標項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
パネル容量 (Mw)	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4
発電実績 (千 Kwh)	11,949	12,440	12,553	12,556	12,690	12,305

<創エネ・省エネ設備導入促進補助金>

指標項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
補助件数 (件)	7	6	16	17	14	6
補助金額 (千円)	26,344	29,480	63,784	77,335	63,733	25,686

<温暖化対策活動促進補助金>

指標項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
補助件数 (件)	19	17	25	24	12	27
補助金額 (千円)	7,047	6,043	8,427	7,098	2,872	4,117

イ 県有施設太陽光発電導入事業 [環境政策課]

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、既存の県有施設（2施設）の屋根の上へリース方式により太陽光発電設備を設置しています。

【令和3年度実績】リース方式による太陽光発電設備の運営。発電実績：123千kWh

【令和4年度内容】リース方式による太陽光発電設備の運営。

ウ 県営住宅整備事業 [住宅課]

高い省エネルギー性能を有する県営住宅を供給することにより、地球温暖化対策に努めています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】建替えを行う県営住宅において、長い耐用年数を見据え、住戸内の断熱性の向上などにより省エネルギー化を推進。

※ 関連事業：工業用水道事業・水道用水供給事業（P122）

(2) 木質バイオマスのエネルギー利用の促進

ア 里山²¹バイオマス利用促進事業 [環境政策課]

市町や住民団体などが一体となって、里山林の手入れによって搬出された木質バイオマスを地域の実績に応じて熟利用等を行えるよう、課題解決を支援します。

【令和3年度実績】令和3年度は木質バイオマスの利用拡大に向けた地域課題の解決に関するWEB講義を行った。

(3) 小水力のエネルギー利用の促進

ア ダム小水力発電推進事業 [農業基盤課・河川課]

ダム管理の合理化をはじめとして、ダムに潜在する水力エネルギーの有効活用を図るため、福富ダム及び三川ダムにおける河川維持流量等のダム放流水を利用したダム管理用水力発電を推進しています。

※ 関連事業：工業用水道事業・水道用水供給事業（P122）

21 里山：市街地等で従来から林産物の栽培、肥料、炭の生産等に利用されてきた森林。近年身近な自然として評価されているが、所有者による維持管理が困難な状況となっている場合も多い。

(4) その他のエネルギーの有効利用

※ 関連事業：福山リサイクル発電事業の推進 (P33)，太田川流域下水道事業 (P122)，芦田川流域下水道事業 (P122)

(5) 再生可能エネルギーの利用（需要側）に着目した取組

ア 再エネ電力の自家使用や再エネ電力契約に係る情報提供 [環境政策課]

【令和4年度内容】 家庭や事業者に対し，再生可能エネルギー（再エネ）電力について，建物屋根などに太陽光発電設備を設置し，その電力を活用する方法や，電力契約を小売電気事業者が提供する「再エネ電力メニュー」に切り替える方法などについて，ホームページ等を活用して広報。

第3節 カーボンサイクルの推進

1 広島型カーボンサイクル構築に向けた取組の推進

【現状と課題】

化石燃料の利用に伴う二酸化炭素の排出を大幅に低減していくことが求められる中、国が令和元（2019）年6月に閣議決定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、CCS・CCU／カーボンリサイクル²²を推進することとしています。

また、国が令和元（2019）年6月に作成した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においても、カーボンリサイクルは、世界の産学官連携の下で研究開発を進め、非連続的イノベーションを進める取組であり、省エネルギー、再生可能エネルギー、CCS などとともに、鍵となる取組の一つと位置付けています。平成21（2009）年10月国連環境計画（UNEP）の報告書では、海洋における炭素固定効果の重要性が指摘（ブルーカーボンと命名）されており、二酸化炭素吸収源対策として、ブルーカーボン生態系を活用する取組が進められつつあります。

本県では、大崎上島町において、高効率石炭火力発電から二酸化炭素を分離、回収する実証試験が進められているほか、カーボンリサイクル技術の早期実用化に向け、関連する各種の研究や技術開発に集中・横断的に取り組む実証研究拠点の整備が行われています。

カーボンリサイクル技術の多くが、いまだ要素技術の研究開発段階にあり、また、全般的に研究開発の難易度が高いことから、実用化まで時間がかかることが見込まれています。カーボンリサイクル技術については、グローバルな課題解決やSDGsの推進につながる可能性があり、環境、資源、エネルギー、農業、建築など様々な分野へ応用していく取組が求められています。陸上や海洋を含む自然界において、カーボン（炭素）を循環させていく仕組みの構築が求められています。

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の 達成率	進捗状況
イノベーション 推進チーム	二酸化炭素の回収・再利用に係る研究開発事業の数	件	5 (R2)	5	現状値より 増加 (R7)	—	—	—
環境政策課	二酸化炭素の回収・再利用に係る実用化件数の数	件	1 (R2)	1	現状値より 増加 (R7)	—	—	—

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

22 カーボンリサイクル：二酸化炭素（CO₂）を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。

【取組状況】

(1) 広島型カーボンサイクル²³の推進

ア 環境・エネルギー産業集積促進事業 [イノベーション推進チーム]

国は大崎上島をカーボンリサイクルに関する実証研究の拠点として整備することとしていることから、こうした国の新たな取組と一体となって、企業や研究開発機関などの誘致を推進していくため、令和3年度に産学官で組織する広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会を立ち上げ、協議会での議論を踏まえて、本県の強みを生かしながら、当面の進む方向性を整理した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想を策定しました。

今後は、この推進構想に基づき、新たにカーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援や、共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援を行うなど、本県にカーボンリサイクルの研究に魅力的な環境を作ることにより、企業や研究開発機関などの県内への集積を図っていきます。

イ 海洋プラスチック対策 [環境保全課]

海洋プラスチックごみによる新たな汚染を防止するため、令和3年度に企業等と設立したプラットフォームにおいて、代替素材の普及・促進といったプラスチックの使用量削減に取り組んでおり、石油由来プラスチックからバイオマスプラスチック・生分解性プラスチック等への代替を促進することにより、海洋プラスチックごみ対策とあわせて、カーボンニュートラルを推進していきます。

※ 関連事業：海洋プラスチック対策(P79)

ウ 広島県地球環境対策推進会議

※ 関連事業：カーボンサイクル推進部会(P7)

²³ 広島型カーボンサイクル：二酸化炭素(CO₂)を炭素資源(カーボン)と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中で二酸化炭素に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み。

2 森林吸収源対策の推進

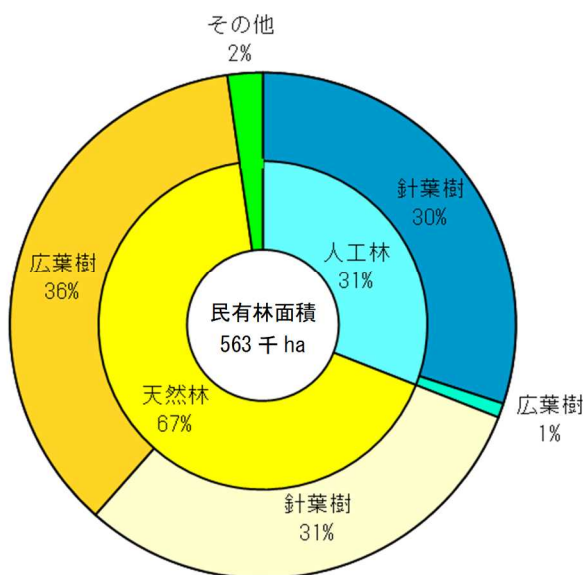
【現状と課題】

本県の森林面積は、県土面積の約7割に当たる612千ha（令和3年10月現在）で、そのうち民有林面積は563千haと、森林面積の92%を占めており、これらの森林の適切な管理を通じた、二酸化炭素吸収源としての貢献が期待されています。

しかしながら、林業事業者による森林の長期的な安定経営が確立されておらず、手入れ不足人工林がいまだに存在しています。

このため、経営力の高い林業経営者による林業経営適地²⁴の持続的な経営管理や、地域住民等による里山林管理、公的管理により、手入れ不足人工林の整備を進める必要があります。

図表 1-3-1 県内民有林の林種別面積



資料：県林業課「林務関係行政資料」（令和3年10月）

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の 達成率	進捗 状況
林業課	手入れ不足人工林の間伐面積	ha	617 (R1)	828	1,050 (R7)	761	108.8%	目標どおり 達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

24 林業経営適地：現場条件がよく、一定規模の面積としてまとまっており、地域関係者により持続的な林業経営を行う場所として特定された森林。

【取組状況】

(1) 森林整備の推進

ア 林業・木材産業等競争力強化対策事業、造林事業（育成林整備事業） [林業課]

間伐等の適切な森林整備を推進するとともに、林内路網整備・高性能林業機械の導入など、効率的な森林整備に必要な基盤づくりを行っています。

(林業・木材産業等競争力強化対策事業)

【令和3年度実績】 間伐 (224ha), 林内路網整備 (61,355m),
高性能林業機械導入 (4台)

【令和4年度内容】 間伐 (235ha), 林内路網整備 (58,828m) を予定。

(造林事業（育成林整備事業）)

【令和3年度実績】 森林整備面積：1,881ha

【令和4年度内容】 森林整備面積：1,525ha

イ ひろしまの森づくり事業 [森林保全課]

県土の保全や水源涵養^{かん}など、森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を、県民全体で守り育てる事業を推進しています。

【令和3年度実績】 人工林対策：長年手入れされず放置されたスギ・ヒノキの間伐 (612ha), 住宅分野に県産材を使用する取組みへの助成等。

里山林等の対策：集落周辺の荒廃した里山林の整備 (154ha), 森林ボランティア活動の支援, 現地体験型学習会の実施, 小規模林業経営を行う団体等に対する助成など, 地域の創意工夫による様々な取組を支援。

県民意識の醸成：テレビ番組, テレビCM, WEB広告, 新聞広告, 市町広報誌, ホームページによる情報発信等。

【令和4年度内容】 放置され荒廃した人工林の間伐, 里山林の整備, 住民団体等の森林整備活動支援, 森林・林業体験活動への支援などの事業を計画。

ウ 県産材消費拡大支援事業 [林業課]

住宅建築会社等から、各社の建築物標準仕様への県産材採用に基づく、販売ターゲット（梁・桁、柱、土台）の消費提案を受け、消費量に応じて支援を行うことにより県産材の消費拡大を図っています。

<県産材製品消費量>

指標項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県産材製品消費量 (m ³)	9,264	17,315	19,672	19,139	20,601	23,980	25,936

エ 総合技術研究所における研究 [研究開発課]

県内人工林における伐採収穫後の再造林を促進するため、投資回収までの期間短縮が期待される早生樹「コウヨウザン」の造林技術の確立を目指し、新たに試験研究に取り組みます(令和4年度～6年度)。

(2) 保安林²⁵等による保護・保全措置の推進

ア 自然保護協力奨励金・立木損失補償事業 [自然環境課]

優れた自然環境を有する森林の保全を図るため、「自然環境保全条例」に基づく県自然環境保全地域²⁶等の指定を行うとともに、指定に伴う私権の制限に対する補償等、適正な管理を行っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は自然保護協力奨励金として1,090件、2,784千円、立木損失補償金として258件、14,481千円を交付。令和4年度も同様に予定。

イ 地域森林計画に基づく保安林の指定の促進 [森林保全課]

水源涵養^{かん}、災害防備等の森林の公益機能の維持増進を図るため、地域森林計画に基づき、保安林の量的・質的な配備を積極的に推進するとともに、これらの保安林の適切な管理に努めています。

【令和3年度実績】82件、636haの森林を保安林に指定。31件、10haの保安林の指定を解除。

【令和4年度内容】45件を指定見込み。

ウ 治山事業（水源地域等保安林整備事業） [森林保全課]

「森林整備保全事業計画」に基づき、機能の低下した森林や水源森林の整備を推進しています。

(3) カーボンオフセット²⁷・クレジットの取得

ア 県営林カーボンオフセット・クレジット取得事業 [森林保全課]

県営林において、カーボンオフセット・クレジットを取得し、CO₂排出権を企業等へ販売することにより、その収益を県営林の森林整備等に活用し、本県における森林吸収源対策を促進しています。

【令和3年度実績】重之尾事業地で取得したカーボンオフセット・クレジット100t-CO₂を販売。また、今谷山事業地でカーボンオフセット・クレジットを325t-CO₂取得した。

【令和4年度内容】重之尾事業地及び今谷山事業地で取得したカーボンオフセット・クレジットを販売予定。

< 県有林における間伐の実施とカーボンオフセット・クレジットの取得、売却 >

指標項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
取得 (t CO ₂)	—	470	—	—	—	325
売却 (t CO ₂)	130	119	120	125	112	100

25 保安林：水源かん養、土砂崩壊等の災害の防備、生活環境の保全など、特定の公共目的のために、森林法に基づいて、農林水産大臣又は都道府県知事により指定された森林のこと。

26 自然環境保全地域：自然環境の適正な保全を総合的に推進するため、「自然環境保全法」や都道府県条例により定められた地域。高山性植物の自生地、すぐれた天然林、湿原等の特異な地質・地形などを主たる保全対象とし、これと一体をなす自然環境で保全の必要性の高い地域。

27 カーボンオフセット：日常生活や事業活動において排出されたCO₂について、削減困難な排出量を植林など別の事業による削減・吸収によって埋め合わせ（相殺）する考え方。

2050年ネット・ゼロカーボン社会へ

□ 知事をトップに全庁横断組織で取組を推進

広島県では、2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和4年度から推進体制を強化し、地球環境対策推進会議を、従来の局内組織から、知事をトップとする局横断組織に改組し、全庁を挙げて取組を推進しています。



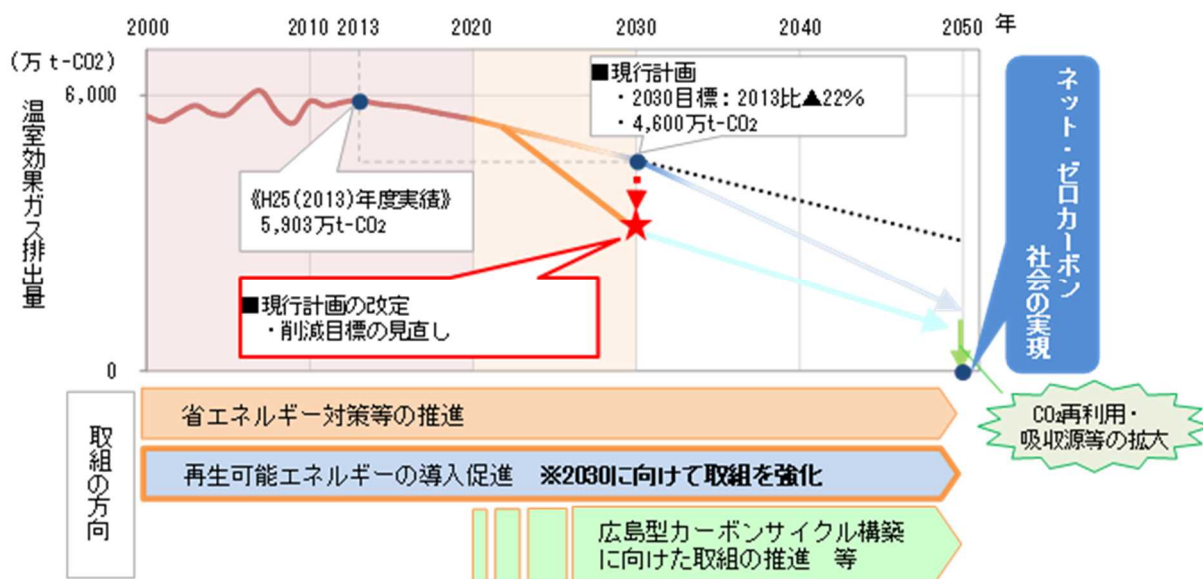
みんなで挑戦 未来につながる

**2050 ひろしま
ネット・ゼロカーボン**

□ ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて

政府は、令和3年に、2050年までの脱炭素社会の実現を宣言し、その中間目標として2030年に46%削減（2013年比）という新たな目標を打ち出しました。

広島県でも、県独自の新たな削減目標を設定し、従来から行ってきた省エネルギーへの対策強化、再生可能エネルギーの導入促進等の取組に加え、二酸化炭素のサイクル（カーボンサイクル）の推進に取り組むことで、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量との均衡が達成された、温室効果ガス排出実質ゼロとする「ネット・ゼロカーボン社会」の実現を目指します。



ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出量削減イメージ

□ 世界初「完全自立型EVシェアリングステーション」実証事業

電力系統から完全に分離・独立したソーラーカーポートと蓄電・制御システムを一体化して太陽光発電電力のみで運用するEVステーションに、カーシェアリングを組み合わせた、世界初の取組を令和4年度に開始しました。再生可能エネルギーを使用したEVを、県、民間事業者等により共同利用し、課題等の検証を行います。



第4節 気候変動を見据えた適応策の推進

【現状と課題】

近年、豪雨や猛暑など、極端な気象が増加する傾向にあり、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、さらに、今後、長期にわたり拡大するおそれがあります。広島県でも、平成30年7月豪雨災害により、多くの犠牲者をもたらし、生活、社会、経済に多大な被害を与えました。個々の気象現象と地球温暖化との関係を明確にすることは容易ではありませんが、今後、地球温暖化の進行に伴い、このような豪雨や猛暑のリスクはさらに高まることが予測されています。

図表 1-4-1 広島県内測定局における平均気温（5年平均）の変化（単位：℃）

測定局	平均気温	1915-1919年	1980-1984年	2015-2019年	
				(増減)	(増減)
広島	14.8	14.8	0.0	16.8	+2.1
呉	15.2	15.2	0.0	16.8	+1.6
福山	—	14.3	—	15.9	+1.6
東広島	—	12.7	—	14.0	+1.4
三次	—	12.5	—	13.9	+1.4

出典：気象庁 HP 気象統計資料より作成

本県の平均気温は、昭和55（1980）年～昭和59（1984）年と平成27（2015）年～令和元（2019）年の5年平均と比較すると、県内5地点で平均1.6℃上昇しています。

このように、地球温暖化その他の気候の変動（気候変動）に起因して、生活、社会、経済や自然環境へ気候変動影響が生じていること、さらにこれが長期にわたり拡大するおそれがあることから、平成30（2018）年6月に気候変動適応法が制定され、気候変動適応を推進し、現在と将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することが求められています。

図表 1-4-2 広島県における対策が必要な重要分野・項目

分野	大項目	小項目
農業・林業・水産業	農業	水稲、果樹、病害虫・雑草
自然生態系	分布・個体群の変動	在来種、外来種
自然災害・沿岸域	河川	洪水
自然災害・沿岸域	沿岸	高潮・高波
自然災害・沿岸域	山地	土石流・がけ崩れ等
健康	暑熱	死亡リスク、熱中症
健康	感染症	節足動物媒介感染症
県民生活・都市生活	その他	暑熱による生活への影響等（都市における熱ストレス・睡眠阻害、不快感等）
基盤的施策（全般的な情報収集等）		

「日本における気候変動による影響に関する評価報告書」(平成27(2015)年3月 中央環境審議会 地球環境部会気候変動影響評価等小委員会)において示された、気候変動適応における7つの分野(農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動、国民生活)とそれぞれの項目における重大性、緊急性、確信度と広島県における現況を踏まえると、優先順位が高い項目については、特に、情報収集等を含めた適応への取組が求められます。

また、これら以外の項目についても、継続的に情報収集し、必要に応じて気候変動適応への取組を見直すことが求められます。

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

担当課	指標項目(内容)	単位	基準年度値 (R1)	現状値 (R3)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の 達成率	進捗 状況
環境政策課	気候変動適応策の認知度	%	—	18.2 (R3)	現状値 より増加	—	—	—
みんなで減災推進課	避難の準備行動が できている人の割合	%	13.6※2 (R1)	4.0※3 (R3)	50 (R7)	26	15.4%	未達成
河川課	河川氾濫により床上 浸水が想定される家屋数※4	戸	約18,000 (R2)	約18,000 (R3)	約16,700 (R7)	— ※5	— ※5	— ※5
砂防課	土砂災害から保全 される家屋数	戸	約116,000 (R2)	約119,000 (R3)	約129,000 (R7)	— ※5	— ※5	— ※5

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

※2 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画」で掲げる5つの行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※3 ※2に、「マイ・タイムラインの作成」も要件に追加

※4 河川毎に計画規模(年超過確率1/10~1/100)の洪水を想定

※5 事業効果が発揮されるまでに一定の期間を要すること等から、指標の達成率については目標年度で評価する。なお、各年度の進捗状況については、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」に掲げるKPIにより管理している。

<未達成の項目の要因と今後の対応方針>

指標項目(内容)	目標と実績の乖離要因	今後の対応方針
避難の準備行動 ができている人 の割合	指標の構成要素は、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画に掲げた、5つの個別指標を全て実践していると回答した人の割合を集計しているが、この個別指標のうち、特に「マイ・タイムラインを作成している人の割合」が低かったことに伴って未達成となったもの。	小学校等を対象とした出前講座や、防災アプリでマイ・タイムラインを作成できる、「防災タイムライン」機能のプロモーションなどにより、マイ・タイムラインの作成促進を図る。

【取組状況】

(1) 気候変動適応に係る情報の収集及び発信

効率的な気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行うため、気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターとして、「ひろしま気候変動適応センター」を令和3年4月1日に、広島県立総合技術研究所保健環境センター内に設置しました。

(2) 地球温暖化への適応策の検討

ア 地球温暖化防止計画の推進 [環境政策課]

【令和3年度実績・令和4年度内容】

項目	令和3年度内容	令和4年度内容
気候変動適応に係る情報の収集及び発信	気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターとして「ひろしま気候変動適応センター」を総合技術研究所保健環境センターに設置し、気候変動適応セミナー(83名参加)、県内研究機関等の意見交換会(2回)を開催するなど、適応策を推進した。	「ひろしま気候変動適応センター」において、気候変動適応セミナーの開催及び情報の収集、発信を行う。

イ 県研究機関における研究 [研究開発課]

【令和3年度実績・令和4年度内容】

項目	令和3年度内容	令和4年度内容
高温登熟障害に強い多収穫酒造好適米の開発	生産力、軟質性、高温登熟耐性、精米特性の評価及び実用規模を含めた醸造適性試験結果から、「広系酒45号」を選抜し、品種登録出願した。	「広系酒45号」の安定的な多収、品質を得るための最適な施肥目安を策定し、栽培農家への普及を進める。

(3) 重要な分野・項目に係る適応策の推進

ア 農業分野

収穫量推移や技術相談内容をモニタリングし、必要に応じて、新品種の検討などを行います。

また、水稻について、高温耐性品種「恋の予感」「あきさかり」を県奨励品種に位置づけ普及するとともに、県試験機関において新たな高温耐性品種かつ多収性品種を選定し、高温登熟耐性を有する酒造好適米新品種「広系酒45号」の普及に取り組みます。

果樹については、気象変動が大きくなる中で、低温に弱いレモンが年によって、強い寒波に襲われ、果実や樹体が深刻な被害を受けることから、低温遭遇による被害回避を目的として、気象観測による栽培適地のマッピングに取り組み、病害虫について、害虫の発生状況をモニタリングして適時に防除指導を実施しています。

イ 自然生態系分野

イノシシやニホンジカなど、野生生物のモニタリングを継続し、外来生物²⁸等の侵入・定着の防止や防除の促進を実施しています。

ウ 自然災害・沿岸域分野

災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政などが一体となった「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」に取り組んでいます。また、洪水氾濫を未然に防ぐため、河道拡幅等のハード対策や堆積土砂等の除去を実施するとともに、住民の適切な避難行動につながるよう、水害リスクの正しい理解を深める取組や、よりきめ細やかな防災情報の提供等、ソフト対策の充実・強化を図るとともに、国などと連携して気候変動適応に係る情報を収集し、将来的に予測される平均海面水位の上昇量を加味した対策を検討しています。

さらに、土石流・がけ崩れ等の土砂災害に備え、ハード対策を着実に進めるとともに、気象変動による豪雨の頻発化・激甚化により、ハード整備の施設能力を超えた災害が起きることも想定されることから、災害リスクに対し適切な避難行動につなげるためのソフト対策を実施しています。

エ 健康分野

熱中症の予防や対策について、リーフレットの配布等による普及啓発を実施するとともに、デング熱について、SNS等の活用による普及啓発実施しています。

オ 県民生活・都市生活分野

都市における熱ストレス、睡眠障害、不快感等について、広く周知、理解を図るとともに、クールビズ、クールシェアなどの運動などを推進しています。

²⁸ 外来生物：国外や国内の他地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物。

第2章 循環型社会の実現

第1節 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり

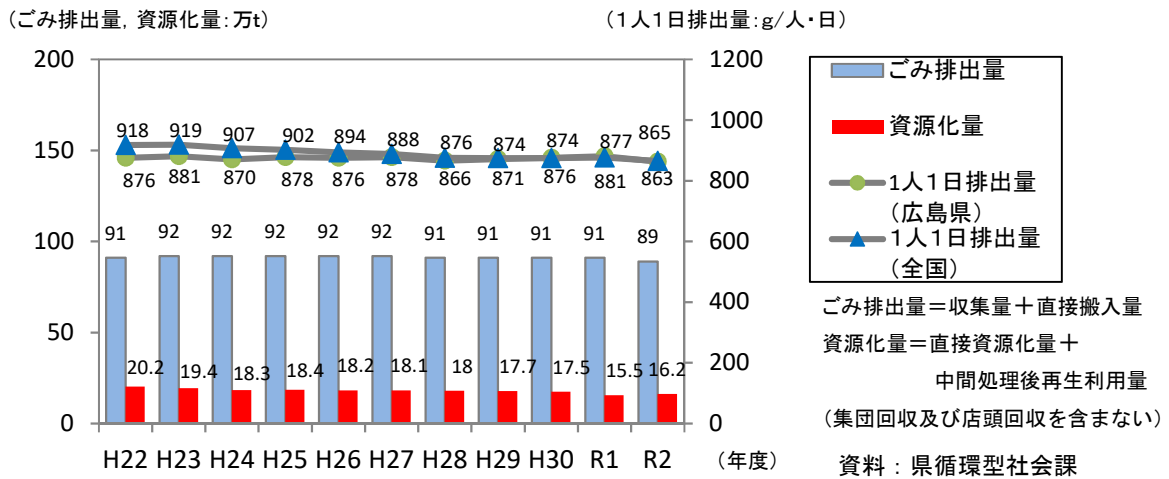
【現状と課題】

(1) 排出の状況

一般廃棄物は、市町が定める処理計画に基づき処理が行われています。県内全体及び1人1日当たりの排出量は、平成13年度以降継続的に減少していましたが、単身世帯の増加やライフスタイルの変化などにより、近年は横ばいとなっています。

また、事業者の責任で処理することになっている産業廃棄物の排出量は、概ね年間1,400万トン前後で推移しています。

図表 2-1-1 一般廃棄物排出量及び1人1日排出量



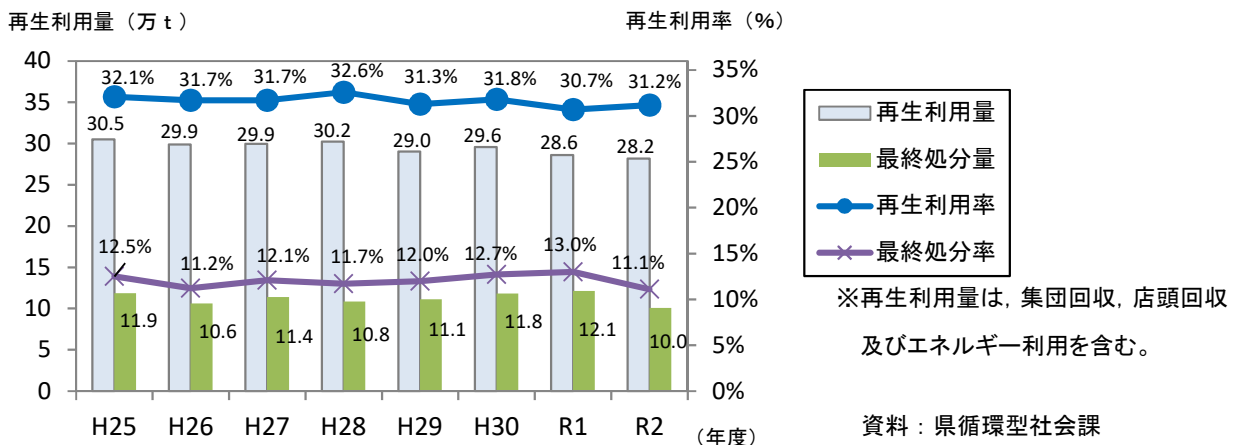
(2) 再使用（リユース）・再生利用（リサイクル）の状況

一般廃棄物は、市町での分別回収に加え、事業者による店頭回収や廃棄物処理施設でのエネルギー利用が進んでいますが、福山リサイクル発電事業の縮小に伴う燃料化処理施設の廃止などにより再生利用率は横ばい傾向にあります。産業廃棄物は、着実な取組により再生利用率が増加傾向にあります。

一方で、廃棄物の多様化が進み、処理困難なものも増えています。

こうした状況を踏まえ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）を推進するとともに、実用的なリサイクル技術の開発、リサイクル製品の販路拡大などによる再生利用（リサイクル）の取組を更に強化する必要があります。

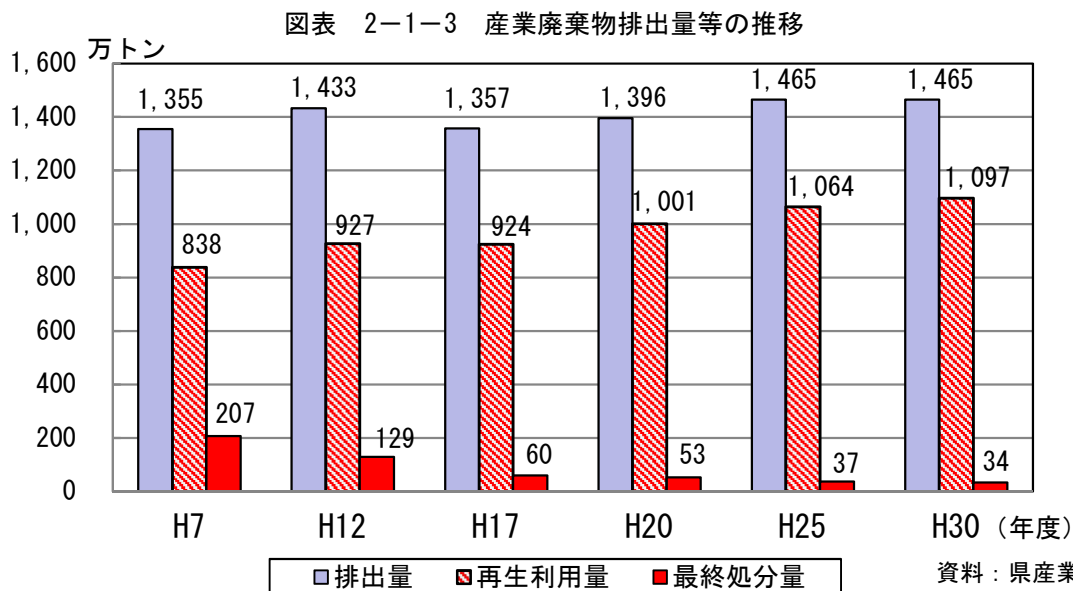
図表 2-1-2 一般廃棄物（ごみ）資源化量等の推移



<店頭回収量>

指標項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
店頭回収量 (t)	363	381	414	443	447	497	561	671

資料：県循環型社会課



【成果指標】

担当課	指標項目 (内容)	単位	基準年度値 (H30)	現状値 (R2)	目標値 (目標年度)	目安 ※1	指標の達成率	進捗状況
循環型社会課	一般廃棄物排出量※2	万 t	92.9	90.2	89.1 (R7)	91.8	101.7%	目標どおり達成
循環型社会課	一般廃棄物再生利用率※2	%	31.8	31.2	32.5 (R7)	32.0	97.5%	概ね達成
循環型社会課	一般廃棄物最終処分率	%	12.7	11.1	12.2 (R7)	12.6	111.9%	目標どおり達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物排出量	万 t	1,465	1,349	1,453 (R7)	1,462	107.7%	目標どおり達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物再生利用率	%	74.9	73.2	75.5 (R7)	75.1	97.5%	概ね達成
産業廃棄物対策課	産業廃棄物最終処分率		2.3	2.2	1.9 (R7)	2.2	100.0%	目標どおり達成
産業廃棄物対策課	がれき類の再生利用率		90.2	90.9	94.2 (R7)	91.3	99.6%	概ね達成
産業廃棄物対策課	廃プラスチック類の再生利用率		64.3	67.4	76.4 (R7)	67.8	99.4%	概ね達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

※2 集団回収及び店頭回収を含む。一般廃棄物再生利用率は、エネルギー利用を含む。

1 一般廃棄物の徹底的な資源循環

【取組状況】

(1) 総合的・計画的な取組の推進

ア 廃棄物処理計画策定事業 [循環型社会課]

循環型社会と低炭素社会の一体的実現に向け、本県の廃棄物対策の基本となる計画である「第5次広島県廃棄物処理計画」に基づく施策を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】「第5次廃棄物処理計画」の推進。

(2) 排出抑制及び減量化

ア 廃棄物抑制啓発広報事業（環境保全活動支援事業） [環境政策課]

ひろしま地球環境フォーラムと連携し、県民へ温暖化防止や廃棄物の抑制など環境配慮の取組を促す啓発広報を行っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】10月の「3R推進月間」を中心に、テレビ等を通じて、廃棄物の抑制や温暖化防止・感興配慮の取組を促す啓発広報を実施。

※ 関連事業：マイバッグ運動の推進（P12）、容器包装リサイクル法の推進（P32）、環境月間行事の実施（P108）

(3) 一般廃棄物のリサイクルの推進

ア 廃棄物再生事業者登録 [循環型社会課]

廃棄物の減量化・再生利用を推進するため、廃棄物の再生事業について、一定の基準を満たす事業者を登録し、優良事業者の育成を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度末時点で、89事業者を登録。

指標項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
登録事業者数	94	94	91	91	90	90	89

イ 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業 [循環型社会課]

循環型社会の実現に向け、効果が大きいと認められる廃棄物の排出抑制やリサイクル関係施設の整備、リサイクル技術の研究開発に要する費用の一部を助成しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は5事業 511,316千円（交付決定額）を支援。令和3年度から研究開発費補助金と統合し、デジタル技術を活用した施設や新製品・新素材を処理する施設の補助率優遇を新設した。

1 3R：リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再利用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。リフューズ（Refuse：過剰包装等の拒否）、リペアー（Repair：修理）を含めて5Rとすることもある。

図表 2-1-4 助成条件（施設整備）

項目	内容
対象分野	産業廃棄物の排出抑制，減量化，リサイクル
対象施設	<p>①廃棄物排出抑制施設 製造工程等を改良することにより，廃棄物の発生量そのものを減少させたり，発生した廃棄物を減量化・再生利用することで事業場外への排出量を減少させ，輸送・処理の環境負荷を低減する施設。</p> <p>②廃棄物リサイクル施設 廃棄物の中間処理施設であって，リサイクル製品を製造する施設，破砕・選別等により混合廃棄物を処理する施設又は熱回収を行う施設。</p> <p>③資源循環促進施設 保管・分別等により，これまでは焼却・埋立等の単純処分されていた廃棄物をリサイクルするために必要な施設。</p> <p>(注) 補助金交付要綱で定める各要件を満たすものであること。</p>

ウ 小型家電リサイクル推進事業 [循環型社会課]

レアメタルなどの有用金属等を含む使用済小型家電について，本県の実情に即したリサイクルを推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】市町に対する使用済小型家電の回収など取組支援を実施。

(4) 各種リサイクル法の推進

ア 容器包装リサイクル法の推進 [循環型社会課]

市町が行う分別収集の徹底に向けた取組を支援するとともに，県民に対して分別排出の必要性を周知しています。

【令和3年度実績】第9期分別収集促進計画に基づき，市町の容器包装廃棄物の円滑な分別収集を助言，促進。

【令和4年度内容】令和5年4月を始期とする第10期分別収集促進計画を策定。

図表 2-1-5 容器包装廃棄物の分別収集の状況

区分	令和3年度 実績 (t)	令和4年度 計画 (t)
無色ガラス	4,489	5,231
茶色ガラス	4,518	4,916
その他のガラス	2,212	2,222
その他の紙	0	334
ペットボトル	5,236	4,811
その他のプラスチック (うち白色トレイ)	22,452 6	22,124 17
スチール	2,662	2,892
アルミ	3,234	2,849
段ボール	11,668	9,386
飲料用紙パック	53	124
計	56,523	54,889

資料：県循環型社会課

イ 資源有効利用促進法の推進 [循環型社会課]

3R対策や分別回収のための識別表示，製造事業者による自主回収システム等について，県民に周知しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】製造事業者等による廃パソコン，小型二次電池（充電式電池），二輪車（オートバイ），携帯電話・PHS等の自主回収をホームページに掲載し，リサイクルの取組に協力するよう県民等への普及啓発を実施。

ウ 家電リサイクル法の推進 [循環型社会課]

家電リサイクル法対象4品目の廃家電（エアコン，テレビ，冷蔵庫・冷凍庫，洗濯機・衣類乾燥機）の適正な引渡しとリサイクル料金等の負担について，県民等へ周知しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】家電リサイクル法の適正な運用を図るよう県民等へ普及・啓発活動を実施。

エ プラスチック資源循環促進法の推進 [循環型社会課]

「プラスチック資源循環促進法」に基づき，プラスチックの資源循環を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】法制度等について周知するとともに，関連事業によりプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制，リサイクル等の取組を実施。

※ 関連事業：容器包装リサイクル法の推進（P32），小型家電リサイクル推進事業（P32），びんごエコタウン推進事業（P113），循環型社会形成推進機能強化事業（P114），廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業（P31）リサイクル製品使用促進事業（P114）

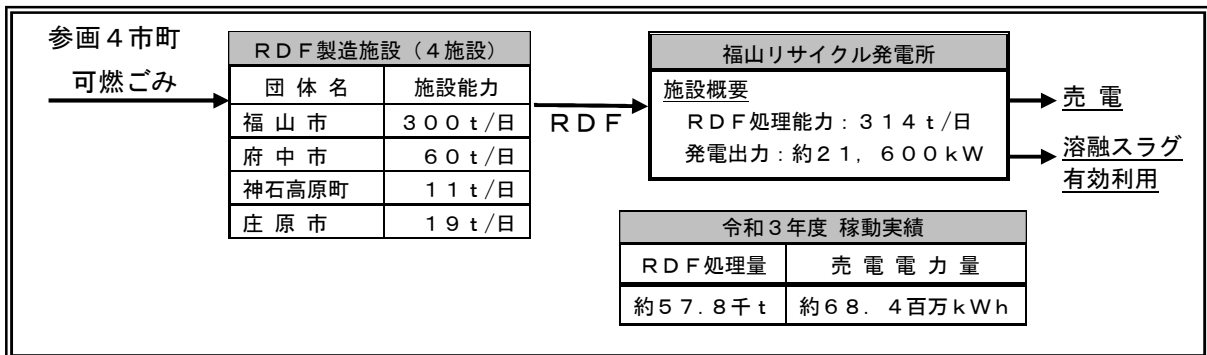
(5) サーマルリサイクル²の推進

ア 福山リサイクル発電事業の推進 [循環型社会課]

一般廃棄物の広域処理とサーマルリサイクルを通じて，ダイオキシン類，二酸化炭素の削減等の環境対策や資源・エネルギー対策を進め，併せて市町の廃棄物処理コストの低減を図るため，福山リサイクル発電³によるRDF³発電・灰溶融事業を推進しています（平成16年4月操業開始）。

【令和3年度実績・令和4年度内容】搬入されたRDFを処理し，発電・灰溶融を実施。

図表 2-1-6 福山リサイクル発電事業の概要



2 サーマルリサイクル：廃棄物等から熱エネルギーを回収すること。廃棄物の焼却に伴い発生する熱を回収し，発電をはじめ，施設内の暖房・給湯，温水プール，地域暖房等に利用。

3 RDF：Refuse Derived Fuel（ごみ固形燃料）の略。ごみに含まれる厨芥・紙などを乾燥・粉砕して石灰などを混ぜ，クレン状に成形加工した固形燃料。

(6) 食品廃棄物削減等対策

ア 食品廃棄物の発生抑制等の推進 [循環型社会課]

市町と県が連携して、食品廃棄物の発生抑制を推進します。

【令和3年度実績・令和4年度内容】市町が実施する食品ロスをはじめとした事業系ごみの実態把握や食品ロス削減対策等へ支援を実施。

※ 関連事業：事業系一般廃棄物削減対策事業（P48）

2 産業廃棄物の徹底的な資源循環

【取組状況】

(1) 総合的・計画的な取組の推進

ア 廃棄物処理計画策定事業（再掲） [循環型社会課] (P31)

(2) 発生抑制及び減量化

ア 多量排出事業者への産業廃棄物処理計画の策定指導 [産業廃棄物対策課]

多量排出事業者へ、産業廃棄物処理計画の策定を指導しています。

〈対象：次の事業場を設置している事業者〉

- ① 前年度の産業廃棄物発生量が1,000トン以上の事業場【廃棄物処理法】
- ② 前年度の産業廃棄物発生量が500トン以上1,000トン未満の事業場【生活環境保全条例】
- ③ 前年度の特別管理産業廃棄物発生量が50トン以上の事業場【廃棄物処理法】

【令和3年度実績・令和4年度内容】令和3年度は①220、②100、③36事業者が計画を策定。

(3) 産業廃棄物のリサイクルの推進

ア 産業廃棄物処理実態調査事業 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物の排出・処理の実態を把握し、廃棄物処理計画改訂の基礎資料とするため、5年毎に産業廃棄物処理実態調査を実施しています。調査を実施しない年度においても、補完調査を行うことにより、毎年度の産業廃棄物の排出量等の動向を把握し、廃棄物処理計画の適切な進行管理を図っています。

【令和3年度実績】補完保管調査を行い、令和元年度及び令和2年度の実態を把握。

【令和4年度内容】補完調査を行い、令和3年度の実態を把握。

イ 建設リサイクル法の推進 [技術企画課]

「建設リサイクル法」の趣旨に基づき、建設副産物のリサイクルを推進しています。

また、「建設リサイクル法」に係る広島県実施方針の目標値達成のため、建設リサイクルの推進に向けた基本的な考え方、目標、具体的施策を定め、建設副産物に対する総合的な対策を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】建設リサイクル法届出審査業務及びパトロール等を行い、資源の有効利用と廃棄物の適正な処理を推進。

＜建設リサイクル法届出審査件数及びパトロール件数＞

指標項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
建設リサイクル法届出審査件数	5,954	6,584	6,790	6,872	7,064	7,150	6,415	6,814
パトロール件数	152	137	175	762	688	648	208	147

※ パトロール件数はH28までは一斉パトロール分のみ

ウ 自動車リサイクル法の推進 [産業廃棄物対策課]

「自動車リサイクル法」に基づき、自動車のリサイクルを推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】自動車リサイクル制度等について周知するとともに、関連事業者への立入検査を実施し、使用済自動車の適正処理を指導。

(3) 産業廃棄物埋立税を活用した施策の推進

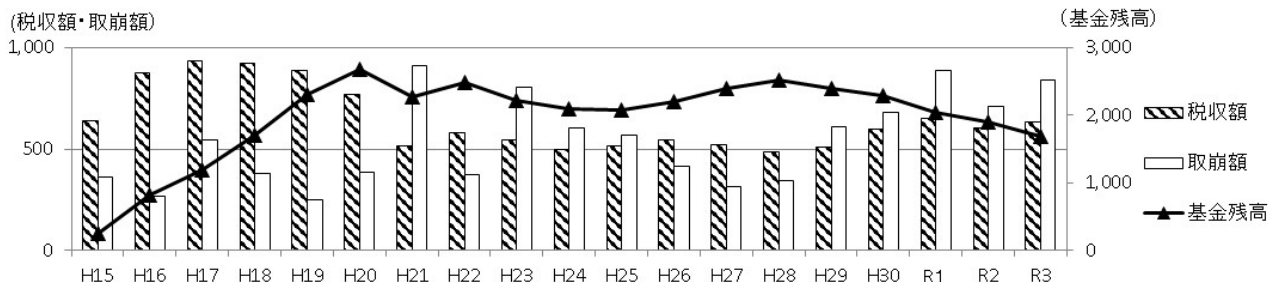
ア 産業廃棄物埋立税と税事業の実施 [環境政策課・環境保全課・循環型社会課・産業廃棄物対策課]

平成15年4月から導入した「産業廃棄物埋立税」を活用し、3Rの推進、廃棄物の適正処理、啓発活

動及びその他の循環型社会の形成を推進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】産業廃棄物の排出抑制，減量化，リサイクルに関する施策とすることを基本としつつ，その他の循環型社会の形成に関する施策も推進。税活用事業の効果の検証及び今後の方針について検討。

図表 2-1-7 産業廃棄物埋立税の税込及び産業廃棄物抑制基金残高の推移 (百万円)



(ア) 3Rの推進に関する事業【R3(実績)：454,830千円，R4(予算)：768,054千円】

区分	主な取組内容	事業効果	R3実績	R4予算
① 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業 (P31)	3R推進に効果が大きいと認められる施設整備又は研究開発を行う事業者への助成	施設：48件 (H15～R3) 計画処理量：62千t/年 (R3) 研究：33件 (H15～R3) 内3件事業化 (9%)	387,975	674,896
② 循環型社会形成推進機能強化事業 (P114)	産学連携によるリサイクル技術の研究開発等を行う団体への支援	158件 (H17～R3) 内21件事業化 (13%)	66,086	93,158
③ びんごエコタウン推進事業 (P113)	びんごエコ団地へ進出する企業に対する施設整備への助成	全区画分譲済 (全6区画)	769	0
合計			454,830	768,054

(イ) 廃棄物の適正処理に関する事業【R3(実績)：333,838千円，R4(予算)：384,296千円】

区分	主な取組内容	事業効果	R3実績	R4予算
④ 廃棄物排出事業者責任強化対策事業 (P44)	排出事業者講習会の開催，マニフェスト交付状況報告の処理・排出事業者の指導体制の整備	大規模な不法投棄発生件数の減少 H28～R2：2.4件/年	65,340	94,459
⑤ 不法投棄監視体制強化事業 (P45, 46)	不法投棄対策班による監視活動，市町職員の県職員併任による不法投棄監視等		14,220	28,103
⑥ 産業廃棄物処理情報管理推進事業 (P44)	廃棄物処理情報の電子化支援等	電子マニフェスト普及率の向上	14,456	16,349
⑦ 産業廃棄物処理実態調査事業 (P35)	県内の産業廃棄物の排出量等を把握するための実態調査	令和元年度，令和2年度実態調査の実施	2,486	1,787
⑧ PCB廃棄物処理促進事業 (P43, 44)	PCB廃棄物の適正処理に係る中小事業者への支援	PCB廃棄物期限内処理の促進	16,554	34,933
⑨ 公共関与処分場による廃棄物適正処理事業 (P45)	公共関与処分場周辺環境調査，協議会運営，緑地整備等	公共関与処分場の安定運営	116,289	90,340
⑩ (ア) 地域廃棄物対策支援事業 (P47)	市町等が行う不法投棄防止対策事業等への支援	23市町等で実施	82,124	98,325
⑪ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業 (P42)	災害廃棄物の初動対応に係る研修・訓練の実施及び市町の初動マニュアルの策定支援	県内市町及び関係団体が研修・訓練に参加	9,488	10,000
⑫ 廃棄物適正処理対策の実証事業 (P42)	デジタル技術を活用した廃棄物の適正処理対策に係る実証実験の実施	廃棄物適正処理対策を効果的に推進	12,881	10,000
合計			333,838	384,296

(ウ) 啓発活動に関する事業【R3(実績)：8,344千円, R4(予算)：10,681千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	R3 実績	R4 予算
⑬環境保全活動支援事業 (P12, 31, 102)	県民, 事業所への廃棄物抑制啓発等 (マイバッグ運動の推進, テレビ等を通じた廃棄物の抑制などの 取組を促す啓発広報, 環境月間行事などを実施)	8,344	10,681
合 計		8,344	10,681

(エ) その他の循環型社会の形成に関する事業【R3(実績)：52,248千円, R4(予算)：130,790千円】

区 分	主 な 取 組 内 容	事 業 効 果	R3 実績	R4 予算
⑩(イ)(ウ)(エ) 地域廃棄物対策支援事業(撤去処分・事業系一般廃棄物削減対策事業・災害廃棄物処理計画策定事業) (P47, 48)	市町等が行う不法投棄廃棄物の撤去処分事業, 事業系一般廃棄物削減対策事業及び災害廃棄物処理計画策定への支援	7市町による撤去処分, 6市町による事業系一般廃棄物削減に向けた取組	10,051	17,907
⑭プラスチックごみの海洋流出防止対策 (P78)	海岸漂着物等対策に係る市町の取組に対する助成	海ごみ対策を総合的・効果的に推進	42,197	112,883
合 計			52,248	130,790

プラスチック資源循環法の概要

プラスチックは
えらんで、減らして、リサイクル

背景

プラスチックは、その高い利便性から、私たちの身の回りの製品や包装材など幅広く利用されており、生活に不可欠な素材です。一方で、海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題への対応として、国内におけるプラスチック資源の循環・有効利用の重要性が高まっています。



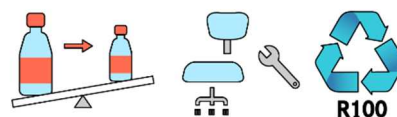
このような状況を踏まえ、プラスチックを利用した製品が設計から廃棄物として処理されるまでのライフサイクル全般において、事業者・消費者・自治体・国における取り組みを促進するため「プラスチック資源循環法」が令和4年4月1日から施行されました。

消費者の方へ

法律が始まることで、プラスチックの資源循環に関する世の中の取り組みが増えていき、それにより次のように消費者の暮らしも変わっていきます。ぜひ日々の生活のなかで「プラスチックは、えらんで、減らして、リサイクル」に積極的なご協力をお願いします。

①製品の設計・製造段階

プラスチック製品の環境配慮設計に関する指針が示され、環境に配慮した製品を消費者が選択しやすい社会となっていきます。



②製品の販売・提供段階

ワンウェイ（使い捨て）のプラスチックの使用量を減らすため、カトラリーやアメニティなどの使用の合理化が求められます。



③排出・回収・リサイクル段階

製造事業者や販売事業者等によるプラスチック製品を回収する取り組みが広がり、再生プラスチックを利用した製品が増えていきます。

容器包装以外のプラスチックも資源として回収する自治体が増えていきます。（ゴミ出しのルールが変わる場合があります）



広島県の取り組み

○第5次広島県環境基本計画及び第5次広島県廃棄物処理計画に基づき、廃プラスチックの回収体制の強化やリサイクル施設の整備を促進するなど再生利用を推進し、プラスチック対策の強化に取り組んでいます。

○「2050 輝く GREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」により、2050年までに新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロとすることを目指し、取り組みを進めています。

○広島県グリーン購入方針に基づき、プラスチック製品を購入する場合は再生プラスチックを利用した物を選ぶなど、環境負荷の低減に配慮した調達に努めています。

第2節 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり

【現状と課題】

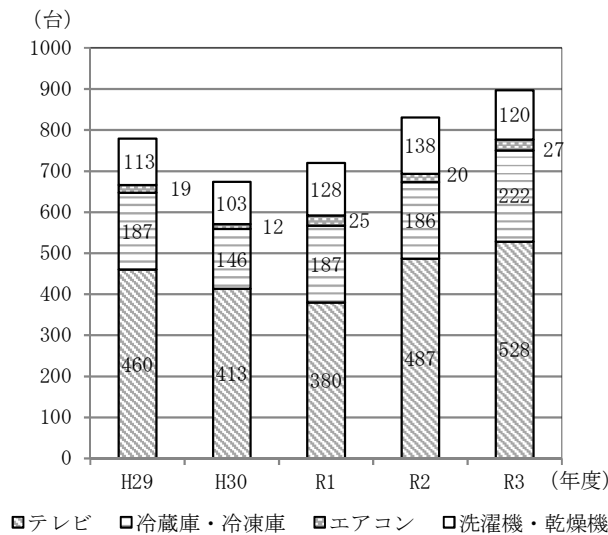
(1) 適正処理の状況

廃棄物が適正に処理されるよう、効率的な施設の整備を図るとともに、優良な処理事業者の育成に努める必要があります。

また、廃棄物処理法の規制強化、最終処分場のひっ迫、廃棄物処理費用の増加、各種リサイクル法の施行などにより不法投棄等の不適正処理の増加が懸念されることから、施設への立入検査や不法投棄・不適正処理の防止に積極的に取り組む必要があります。

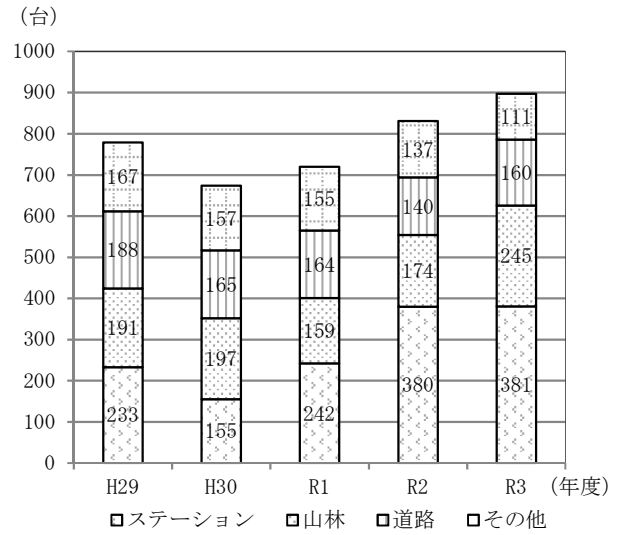
図表 2-2-1 家電リサイクル法対象4品目不法投棄台数

① 品目別



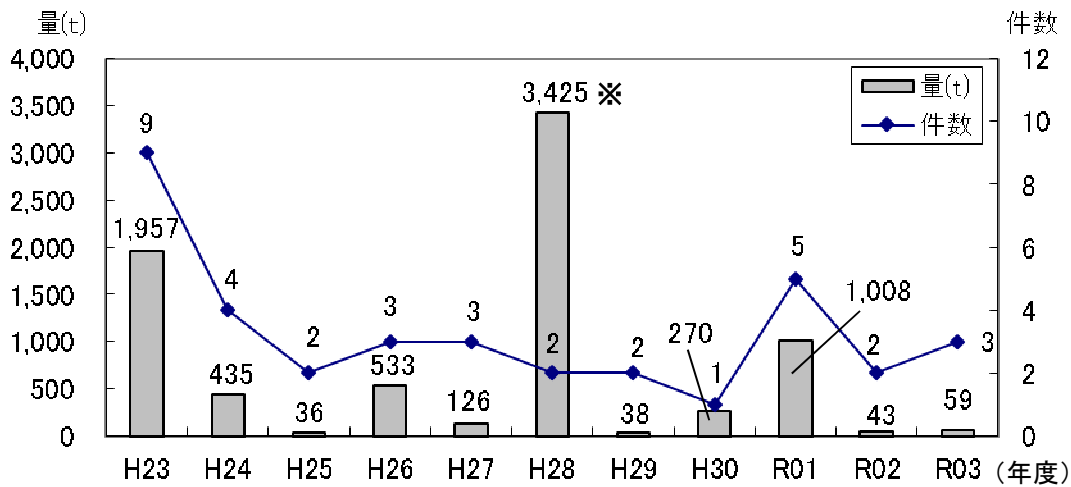
資料：県循環型社会課

② 場所別



資料：県循環型社会課

図表 2-2-2 産業廃棄物不法投棄発生状況（投棄量 10 トン以上の事案）



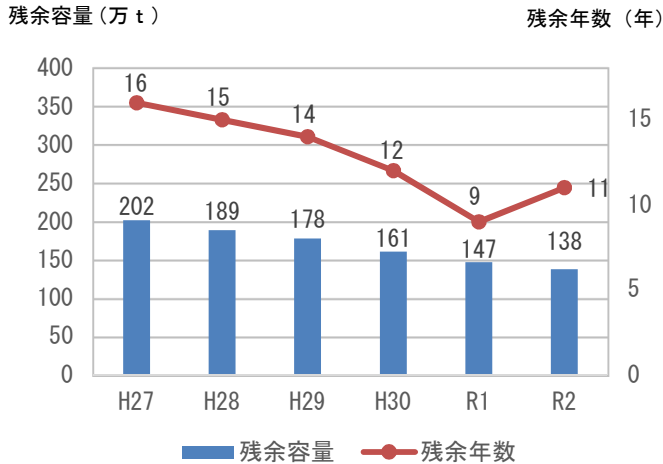
資料：県産業廃棄物対策課

(※) 平成 28 年度は廃棄物量 3,374t の大量投棄が 1 件あったため、大幅に増加した。この事案は、建築物の解体で発生したがれき類を現場で再生利用するため残置したものであるが、現場の状況から勘察し、不法投棄と判断したもの。

(2) 最終処分場の状況

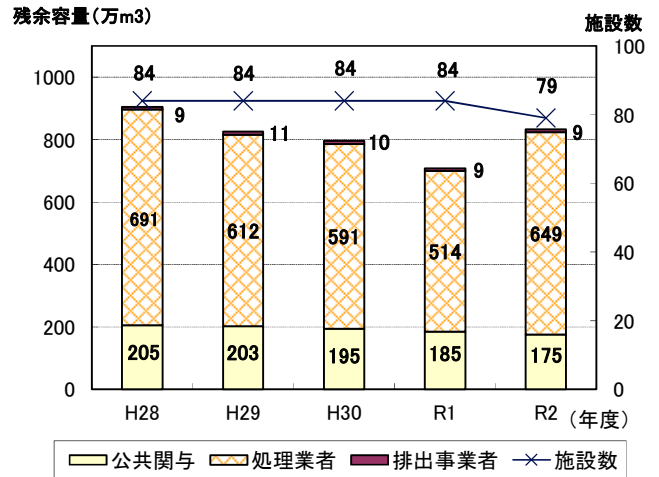
一般廃棄物、産業廃棄物ともに、最終処分場の新規設置は困難な状況にあり、残余容量及び廃棄物の発生量を勘案し、必要に応じて、適正処理のための残余容量の確保策を検討します。

図表 2-2-3 一般廃棄物最終処分場の残余容量及び残余年数



資料：県循環型社会課

図表 2-2-4 産業廃棄物最終処分場の施設数及び残余容量



資料：県産業廃棄物対策課

図表 2-2-5 産業廃棄物最終処分場の設置等状況（令和2年度末現在）

区分	施設数				残余容量 (万m ³)				残余年数
	排出事業者	処理業者	公共	計	排出事業者	処理業者	公共	計	
安定型最終処分場 ⁴	5	50	1	56	1	593	2	596	5.4
管理型最終処分場 ⁵	5	16	2	23	8	55	172	236	11.6
計	10	66	3	79	9	649	175	832	6.4

- (注1) 表中の施設は、廃棄物処理法第15条の許可対象施設。資料：県産業廃棄物対策課
 (注2) 残余年数は、年度末の残余容量及び当該年度の廃棄物埋立量から算出することとなり、経済活動等により大きく変動する（令和2年度埋立量：安定型110万m³、管理型20万m³）。
 (注3) 端数処理のため、合計値が合わない場合がある。

図表 2-2-6 公共関与による埋立処分事業の実施状況（令和3年度末）

名称	埋立面積 (ha)	廃棄物埋立容量 (千m ³)	進捗率 (%)	事業期間	事業主体
箕島地区	32	1,267	89.6	昭和63年10月 ～	(一財)広島県環境保全公社
出島地区	17	1,900	21.8	平成26年6月～	

資料：県産業廃棄物対策課

4 安定型最終処分場：産業廃棄物の廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（工作物の除去に伴って生じたコンクリート片等）の最終処分場をいう。
 5 管理型最終処分場：産業廃棄物の燃え殻、汚泥、木くず、鉱さい、ばいじん等の最終処分場で、浸出液による公共用水域及び地下水の汚染を防止するため、浸出液処理施設等が設けられている。

【成果指標】

担当課	指標項目（内容）	単位	基準年度値 （R1）	現状値 （R3）	目標値 （目標年度）	目安※1	指標の 達成率	進捗状況
循環型 社会課	市町における災害廃棄物 初動マニュアルの策定	自治 体数	12	21	23 (R3)	23	91.3%	概ね達成
産業廃棄物 対策課	電子マニフェスト普及 率	%	51.5 (H30)	58.5	80.0 (R7)	59.6	93.3%	概ね達成
産業廃棄物 対策課	産業廃棄物の不法投棄件 数（投棄量 10 t 以上）	件	2.6	3	2 (R7)	2.4	75.0%	未達成

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

<未達成の項目の要因と今後の対応方針>

指標項目（内容）	目標と実績の乖離要因	今後の対応方針
産業廃棄物の 不法投棄件数 （投棄量 10 t 以上）	産業廃棄物の排出事業者や処理業者の中に、いまだ一定程度、遵法意識の低い事業者等が存在していることや、不法投棄の未然防止に資する電子マニフェストが普及の途上であること、早期発見・早期是正の取組などが十分に周知されていないことが原因である。	○適正処理意識の向上 ・引き続き、適正処理講習会の実施等による啓発を行うとともに、紙マニフェストの取り扱いが多い建設業者等をターゲットに電子マニフェストの加入・使用を促進することによりトレーサビリティの強化を図る。 ○早期発見・早期是正 ・令和3年度に開始したドローンによる不法投棄監視の強化や、衛星画像の解析技術を活用した不法投棄監視システムの開発・実装化を図ることにより、早期発見・早期是正を推進するとともに、これらの取組を周知する。

1 一般廃棄物の適正かつ効率的な処理

【取組状況】

(1) 適正処理の推進

ア 監視・指導等 [循環型社会課]

一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を促進するため、立入検査等を実施しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】立入検査等を実施。

図表 2-2-7 一般廃棄物処理施設立入件数・指導件数（令和3年度）

区分	立入件数・指導件数
し尿処理施設	54
ごみ処理施設	116
埋立処分地	49
浄化槽	32,524
計	32,743

資料：県循環型社会課

(2) 将来を見据えた関係市町との連携による廃棄物処理の推進

ア 一般廃棄物処理施設整備の促進 [循環型社会課]

一般廃棄物処理施設について、市町等による計画的な施設整備を支援しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】計画的な施設整備を支援。

図表 2-2-8 一般廃棄物処理施設整備状況

区分	令和元年度		令和2年度	
	し尿処理施設	ごみ処理施設	し尿処理施設	ごみ処理施設
施設数	28	59	28	61
施設能力	2,148kℓ/日	4,505 t/日	2,148kℓ/日	4,651 t/日

資料：県循環型社会課

(3) 違法な不用品回収業等への対策

ア 違法な不用品回収業に対する指導の強化 [循環型社会課]

廃棄物の収集運搬に必要な許可を受けていないなど、違法な不用品回収と判断される場合は、回収を止めるよう指導しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】市町との連携による、不用品回収業者への立入検査のほか、市町への技術的支援を実施。

イ 有害使用済機器保管等業者に対する指導 [循環型社会課]

有害使用済機器（本来の用途を終えた家電等）の保管等を行う者に対し、法に基づく届出や、保管等の基準の遵守について指導しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】届出・保管等に係る指導を実施。

(4) 災害廃棄物の処理対策の構築

ア 災害発生時における廃棄物処理体制の強化（災害廃棄物処理対策市町等連携事業） [循環型社会課]

大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、県災害廃棄物処理計画に基づき、市町等と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図ります。

【令和3年度実績】災害発生時に、各市町において速やかな一次仮置場の開設が可能となるよう、「一次仮置場の設置運営の手引き」に基づいた初動対応や、災害報告書作成等に関する研修を実施。あわせて、全市町の初動マニュアル整備を目標に、初動マニュアル未策定市町への支援を実施。

【令和4年度内容】引き続き研修及び訓練を実施。あわせて、県・市町の初動マニュアルについて、必要な見直しを実施。

イ 広域的な相互協力体制の整備 [循環型社会課・産業廃棄物対策課]

広範囲な災害に備え、広域的な相互協力体制整備を推進しています。県は、市町による収集、運搬及び処分が困難と認められる場合に、災害廃棄物が迅速かつ円滑に処理されるよう、関係団体4団体と支援協力に関する協定を締結しています（累計4団体）。

【令和3年度実績】協定を締結した関係団体との情報交換等により、協力体制における課題と改善策を検討。国が設置するブロック協議会への参加及び情報収集。

【令和4年度内容】令和3年度取組の継続。

(5) 廃棄物適正処理対策の実証実験 [循環型社会課・産業廃棄物対策課]

廃棄物適正処理の強化に向けて、デジタル技術を活用した対策の実証実験を行います。

【令和3年度実績】デジタル技術を活用した廃棄物の適正処理対策について、「ひろしまサンドボックス」実証プロジェクトにおいて実証実験を実施。

【令和4年度内容】引き続き実装化に向けて実証実験を実施。

(6) プラスチックごみの海洋流出防止対策：関連事業（P78）

2 産業廃棄物の適正処理

【取組状況】

(1) 適正処理の推進

ア 監視・指導等 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るため、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者の事業所並びに処理施設の立入検査を実施しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 排出事業者及び処理業者の立入検査を実施。

図表 2-2-9 事業所立入検査件数（令和3年度）

区 分	立入検査件数	延指導件数
産業廃棄物排出事業者	485	114
産業廃棄物処理業者	658	67
計	1,143	181

資料：県産業廃棄物対策課

イ ダイオキシン類等対策事業 [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物焼却施設のダイオキシン類対策を推進するため、排出ガスの行政検査を実施し基準の適合状況を監視しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 排出ガスの行政検査を実施。令和3年度の実績5施設。

ウ PCB⁶廃棄物処理促進事業 [産業廃棄物対策課]

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」に基づき策定したPCB廃棄物処理計画により、適正保管の徹底及び安全で計画的な搬出・処理等を指導しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 PCB廃棄物の保管及び処理の状況を把握するとともに、適正保管及び適正処理を指導。なお、令和3年度届出状況は次表のとおり。

6 PCB：ポリ塩化ビフェニル。絶縁性、不燃性などの特性から電気機器をはじめ幅広い用途に使用されていたが、昭和43年のカネミ油症事件によりその毒性が社会問題化し、昭和47年以降製造が行われていない。しかし、処理施設が無かったため、長期にわたりほとんどの処理が行われないまま大量に保管が続いている状況にあったが、近年その処理が進み始めている。

図表 2-2-10 PCB廃棄物保管等届出状況（令和3年3月31日）

種類（単位）	保管中	使用中
変圧器（トランス）（台）	837	979
ネオン変圧器（ネオントランス）（台）	8	—
コンデンサー（3kg以上）（台）	314	201
コンデンサー（3kg未満）（台）	4,018	9,091
柱上変圧器（柱上トランス）（台）	150	77
蛍光灯用安定器（台）	7,440	178
水銀灯用安定器（台）	918	21
ナトリウム灯用安定器（台）	—	—
安定器（用途不明）（台）	102	10
その他PCBを含む油（kg）	47,366	—
変圧器油（トランス油）（kg）	3,142	—
熱媒体油（kg）	—	—
柱上変圧器油（柱上トランス油）（kg）	8	—
コンデンサー油（kg）	203	—
感圧複写紙（kg）	4,983	—
ウエス（kg）	917	—
計器用変成器（kg）	123	12
サージアブソーバー（kg）	—	—
リアクトル（kg）	4,399	54,406
放電コイル（kg）	22	9
整流器（kg）	10	88
その他電気機械器具（台）	499	505
OFケーブル（kg）	7,232	—
汚泥（kg）	33,615	—
塗膜（kg）	1,192	152
その他（kg）	1,468,367	170,283
届出事業所数	1,087	—

（注）容量で報告されたものは重量に換算

資料：県産業廃棄物対策課

エ 廃棄物排出事業者責任強化対策事業 [産業廃棄物対策課]

平成20年度から排出事業者にマニフェスト⁷交付状況報告が義務化されるなど排出事業者責任が強化されたことから、廃棄物処理法に関する知識の向上を図るため排出事業者講習会を開催し、排出事業者責任の徹底を指導しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】排出事業者にマニフェスト交付状況報告書の提出を周知し、法規制等に係る講習会を開催。排出事業者指導員を配置し、排出事業者責任の徹底を指導。

オ 優良な産業廃棄物処理業者の育成（産業廃棄物処理情報管理推進事業） [産業廃棄物対策課]

産業廃棄物処理業者等における電子マニフェストの導入や、優良認定の取得や社会貢献の活動を支援し、優良な処理業者の育成、業界の健全な発展を促進しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】（一社）広島県資源循環協会に対して、産業廃棄物処理業者等の電子マニフェストの導入、優良認定の取得及び社会貢献の活動を支援。産業廃棄物処理業者に対して、優良認定の制度周知及び取得推進を実施。

⁷ マニフェスト（産業廃棄物管理票）：産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する際、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票。

図表 2-2-11 補助事業の概要

実施主体	(一社) 広島県資源循環協会		
事業名	電子マニフェスト導入事業	優良業者支援事業	社会貢献事業
事業内容	電子マニフェストに関する情報提供等の協会の取組を支援	優良認定を取得するための協会の取組を支援	不法投棄された廃棄物の撤去等地域社会へ貢献し県民理解を深める協会の取組を支援
補助率	1/2		
補助金額	2,700 千円		

カ 電子マニフェスト加入促進事業 [産業廃棄物対策課]

電子マニフェスト活用講習会の開催等を通じ、排出事業者、処理事業者の双方において制度への加入を促し、廃棄物トレーサビリティの強化を図っています。

【令和3年度実績】 県内事業者向けに活用講習会及び実態調査を実施。

【令和4年度内容】 県内事業者向けに活用講習会及び訪問提案を実施。

(2) 処理施設の確保

ア 公共関与処分場による廃棄物適正処理事業 [産業廃棄物対策課]

【令和3年度実績】 箕島処分場及び出島処分場において、廃棄物の受入を実施。

【令和4年度内容】 公共関与処分場の運営主体である(一財)広島県環境保全公社と連携して適正な管理・運営を実施。

3 廃棄物不法投棄防止対策

【取組状況】

(1) 不法投棄防止に向けた啓発、監視の強化

ア 監視・パトロール(不法投棄監視体制強化事業) [産業廃棄物対策課]

「不法投棄 110番」による情報収集、車両、ヘリコプター船舶及びドローンを使用した監視パトロールを実施し、早期発見・早期是正に努めています。また、産業廃棄物運搬車両検査を実施し、運搬先及び運搬先業者の許可状況等を確認し、不法投棄を防止しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】 不法投棄監視パトロールや産業廃棄物収集運搬車両検査を実施。令和3年度実施件数は次表のとおり。

図表 2-2-12 実施件数(令和3年度)

項目	実施回数(実施件数)
車両によるパトロール	10(21)
ヘリコプターによるパトロール	4(24)
船舶によるパトロール	4(10)
産業廃棄物運搬車両検査	10(78)

資料：県産業廃棄物対策課

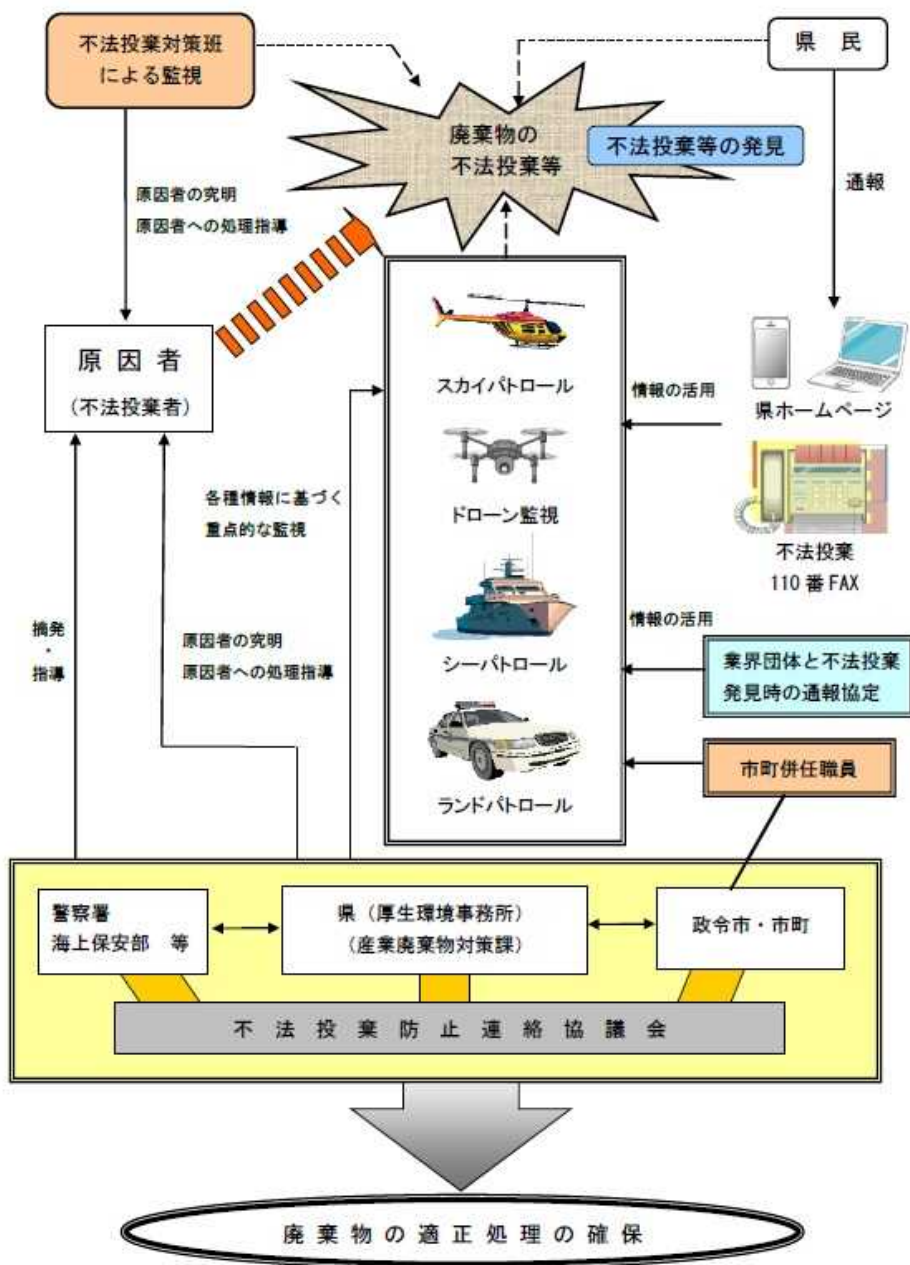
8 不法投棄110番：広く県民から不法投棄に関する情報を収集し、不法投棄の早期解決を図るため、県産業廃棄物対策課内に設置された専用ファクシミリ及び県ホームページ通報入力フォームのこと。(FAX：082-211-5374)

イ 不法投棄対策班の活動（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

現職警察官、警察官OB及び県職員で構成する不法投棄対策班により、不適正処理の監視，是正等の指導を行い，早期発見・早期是正による事案の拡大防止を図っています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】不法投棄 110 番，関係機関の要請等を受けて，不法投棄等の不適正処理に対して早期対応を実施。令和3年度は延べ434回出動。

図表 2-2-13 廃棄物不法投棄対策等実施体系図



ウ 市町職員の併任制度（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

市町職員が産業廃棄物の立入検査を行うため，県職員として併任する制度を導入し，不法投棄等の監視体制を強化しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】7市6町の市町併任職員による産業廃棄物事案等の立入検査を実施。令和3年度は93件の立入検査実績。

エ 地区不法投棄防止連絡協議会の設置（不法投棄監視体制強化事業） [産業廃棄物対策課]

厚生環境事務所・支所の管轄区域毎に、厚生環境事務所・支所、市町、警察及び海上保安部などで構成する地区不法投棄防止連絡協議会を設置し、不法投棄防止の啓発、情報交換等を実施しています。

【令和3年度実績・令和4年度内容】協議会を開催し関係機関と不法投棄防止の啓発、情報交換等を実施。令和3年度は6地区で開催。

オ 業界団体との不法投棄通報協定の締結 [産業廃棄物対策課]

不法投棄の早期発見、早期対応を図るため、業界団体と不法投棄通報協定を締結し、不法投棄等の監視体制を強化しています。

【令和3年度実績】協定を締結した広島県資源循環協会、建設業団体等の5団体に対して、不法投棄の早期発見、早期通報等を依頼。

【令和4年度内容】他の団体との協定締結を進め、不法投棄の監視体制を強化。

(2) 市町の不法投棄防止対策に対する支援

ア 地域廃棄物対策支援事業 [循環型社会課]

市町等が実施する不法投棄防止対策事業を支援し、不法投棄の未然防止及び早期発見・早期是正を図っています。

(ア) 不法投棄防止対策事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 不法投棄監視事業 住民団体・民間警備会社への監視パトロール委託、監視カメラ、防止ネット・防止柵等 ② 不法投棄防止に関する普及啓発事業 不法投棄防止パンフレット・看板、講習会、広報活動、不法投棄防止大会及び住民参加による不法投棄廃棄物の作業委託等 ③ その他関連事業 不法投棄を防ぐための環境整備事業等
補助率	2/3 以内
補助限度額	45,000 千円～15,000 千円/市町

【令和3年度実績】

実施市町数	主な事業内容					補助金 交付額
	監視 パトロール	監視 カメラ	防止ネット、 防止柵	パンフレット、 看板等	廃棄物等の回収 処理(住民参加)	
23 市町 1 組合	15 市町	4 市町	3 市	21 市町 1 組合	11 市町	81,982 千円

【令和4年度内容】市町等が実施する不法投棄防止対策事業を支援。

(イ) 不法投棄廃棄物等の撤去処分事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 不法投棄廃棄物撤去処分事業 不法投棄された廃棄物の撤去・処分等（撤去後、当該地において不法投棄の未然防止対策を行うものに限る。） ② 廃棄物類似処理困難物撤去処分事業 廃屋など、廃棄物に類似するものの解体・撤去・処分等（市町のまちづくりに関する計画により対策が必要なものに限る。）
補助率	1/2 以内

【令和3年度実績】

実施市町数	事業内容		補助金交付額
	不法投棄廃棄物撤去処分事業	廃棄物類似処理困難物撤去処分事業	
7市町	7市町	—	2,574千円

【令和4年度内容】市町等が実施する不法投棄廃棄物等の撤去処分事業を支援。

(ウ) 事業系一般廃棄物削減対策事業

項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	① 実態把握事業 事業系一般廃棄物の展開検査（組成分析）、排出事業者の意識調査、排出実態調査等 ② 分別促進事業 排出事業者への分別・リサイクル・排出抑制等に係る情報提供、分別・リサイクル・適正排出等のガイドライン作成等 ③ 事業者との協働事業 食べきり店の募集・登録、広報、事業者等と連携した食品ロスの削減対策等
補助率	1/2以内

【令和3年度実績】

実施市町数	事業内容			補助金交付額
	実態把握事業	分別促進事業	事業者との協働事業	
6市町	5市	1市	3市町	7,477千円

【令和4年度内容】市町等が実施する事業系一般廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクル・適正処理を支援。

(エ) 災害廃棄物処理計画策定事業

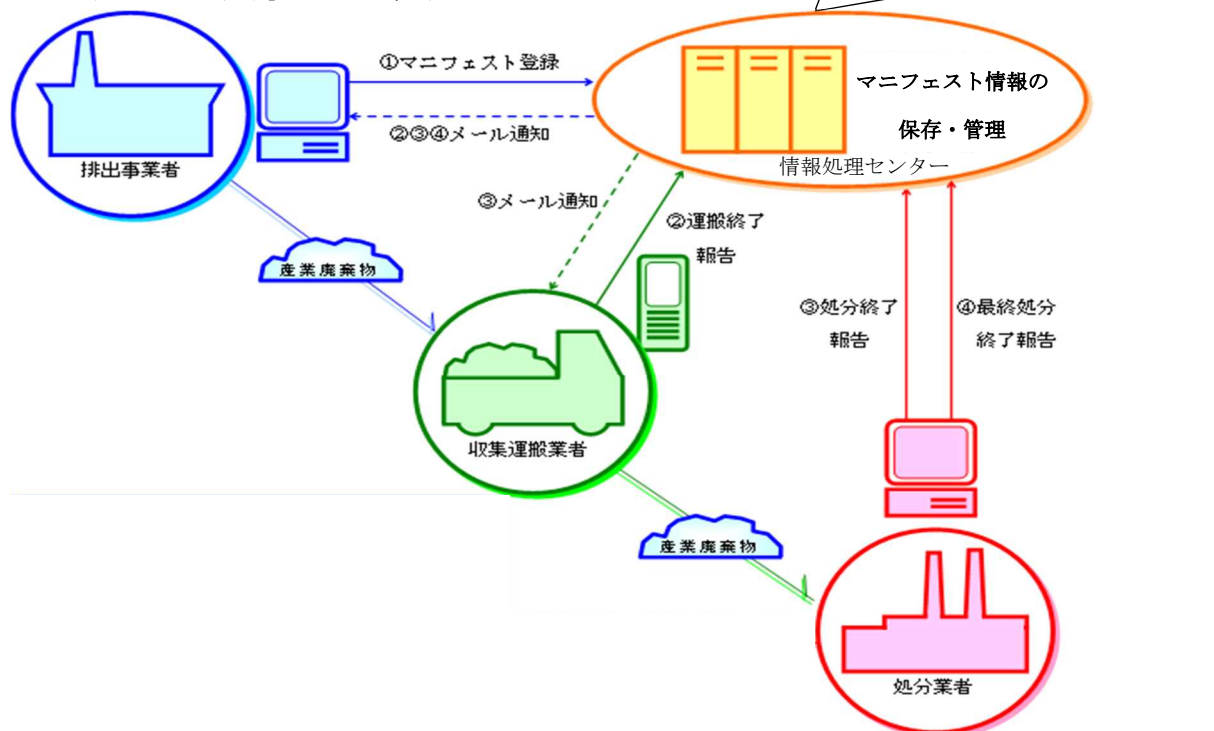
項目	内容
実施主体	市町（一部事務組合を含む。）
対象事業	災害廃棄物処理計画の策定及び推進を図ることを目的に実施する事業
補助率	1/2以内

【令和4年度内容】市町等が実施する災害廃棄物処理計画の策定及び推進を図ることを目的に実施する事業を支援。

電子マニフェストについて

県では、デジタル技術を活用した資源循環の促進に向けて、マニフェスト（産業廃棄物管理票）の電子化を進めています。

□ 電子マニフェストのしくみ



□ 電子マニフェストを使用するメリット

- ・システム管理により、入力漏れや不適切なマニフェストの記入等を防止できるとともに、メール等により処理状況を確認できるため、コンプライアンス強化に役立ちます。
- ・マニフェストの情報は情報処理センターが管理・保管し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が常にマニフェスト情報を閲覧・監視することができるため、データの透明性が高まり、不適切な登録・報告を防止できます。
- ・マニフェスト交付状況等報告が不要になることや、書類の保存、保管スペースが不要となるなど、事務の手続きや事務処理費用が大幅に削減できます。

□ 電子マニフェストの普及状況

広島県では電子マニフェストの普及を進めていますが、その普及率は55.6%(令和2年度)にとどまっています。

□ 電子マニフェストの普及拡大

県では、電子マニフェスト普及率80%(令和7年度)を目標とし、電子マニフェスト活用講習会の開催等を通じ、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者における普及拡大に取り組み、廃棄物トレーサビリティの強化を推進しています。

【お問合せ先】 広島県 産業廃棄物対策課 TEL 082-513-2963